

新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

平成28年3月

株式会社フュージョンパートナー

この目論見書により行う株式1,282,813,290円（見込額）の募集（一般募集）及び株式203,558,400円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成28年3月14日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

- 1 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいい、以下「発行価格等」といいます。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差し手取概算額、本第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」といいます。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.fusion-partner.jp>）（以下「新聞等」といいます。）において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
 - 2 募集又は売出しの公表後における空売りについて
 - (1) 金融商品取引法施行令（以下「金商法施行令」といいます。）第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」といいます。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間）において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（注1）又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（注2）の決済を行うことはできません。
 - (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（注1）に係る有価証券の借入れ（注2）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。
- (注) 1 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。
- ・先物取引
 - ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除きます。）等の空売り
 - ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り
- 2 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未定
売出価格 未定

株式会社フュージョンパートナー

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

目次

頁

【表紙】	
[株価情報等]	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
1 【新規発行株式】	3
2 【株式募集の方法及び条件】	3
3 【株式の引受け】	5
4 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	7
2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	7
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	9
第二部 【公開買付けに関する情報】	10
第三部 【追完情報】	10
第四部 【組込情報】	12
有価証券報告書（第29期）	
【表紙】	13
第一部 【企業情報】	14
第1 【企業の概況】	14
1 【主要な経営指標等の推移】	14
2 【沿革】	16
3 【事業の内容】	16
4 【関係会社の状況】	18
5 【従業員の状況】	19
第2 【事業の状況】	20
1 【業績等の概要】	20
2 【生産、受注及び販売の状況】	21
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	26

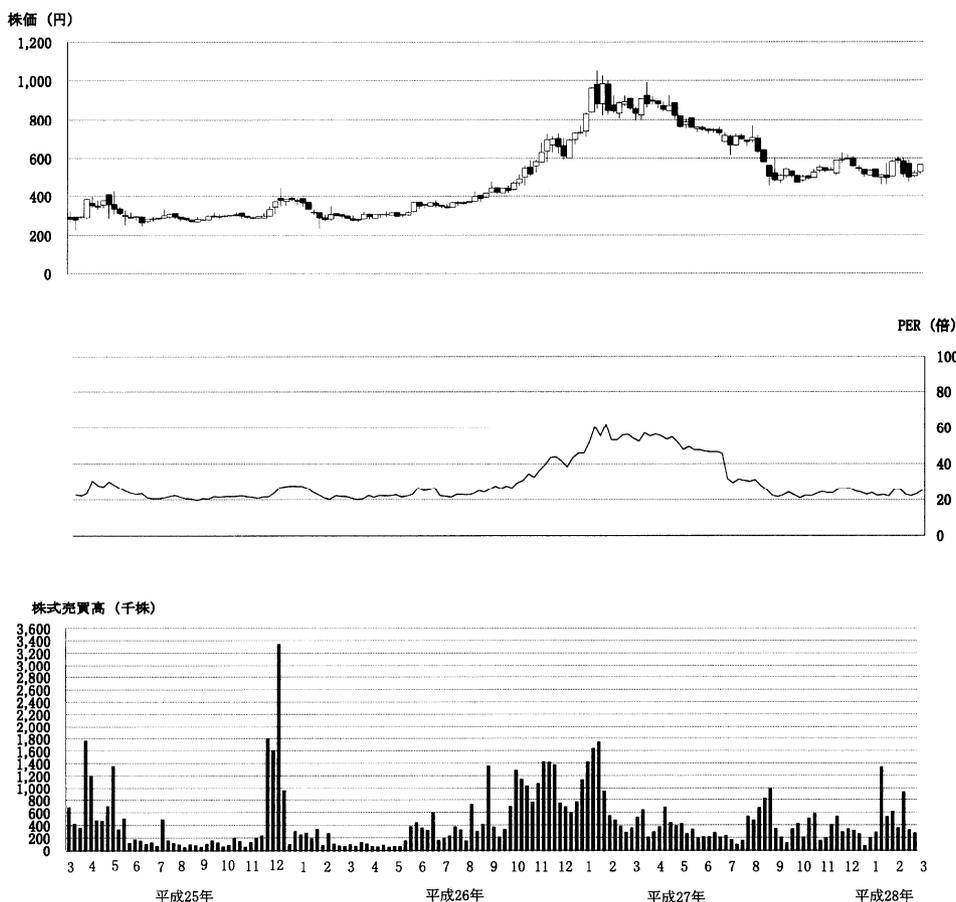
第4【提出会社の状況】	27
1【株式等の状況】	27
2【自己株式の取得等の状況】	29
3【配当政策】	29
4【株価の推移】	30
5【役員の状況】	30
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5【経理の状況】	36
1【連結財務諸表等】	37
2【財務諸表等】	52
第6【提出会社の株式事務の概要】	60
第7【提出会社の参考情報】	61
1【提出会社の親会社等の情報】	61
2【その他の参考情報】	61
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	62
[監査報告書]	63
有価証券報告書の訂正報告書（第29期）	66
四半期報告書（第30期第2四半期）	
【表紙】	83
第一部【企業情報】	84
第1【企業の概況】	84
1【主要な経営指標等の推移】	84
2【事業の内容】	84
第2【事業の状況】	85
1【事業等のリスク】	85
2【経営上の重要な契約等】	85
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	85
第3【提出会社の状況】	87
1【株式等の状況】	87
2【役員の状況】	89
第4【経理の状況】	90
1【要約四半期連結財務諸表】	91
2【その他】	114
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	115
[四半期レビュー報告書]	116
四半期報告書の訂正報告書（第30期第2四半期）	117
第五部【提出会社の保証会社等の情報】	120
第六部【特別情報】	120

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月14日
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椰野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 1,282,813,290円 オーバーアロットメントによる売出し 203,558,400円
	(注) 1 募集金額は、発行価額の総額であり、平成28年3月4日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。
	2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成28年3月4日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成25年3月11日から平成25年7月15日までの株式会社大阪証券取引所及び平成25年7月16日から平成28年3月4日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



(注) 1 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、株式分割の権利落ち前の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）については、下記（注）2乃至4記載の通り、当該株式分割を考慮したものとなっております。

- 2 ・株価のグラフ中の一本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。なお、平成26年1月1日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該株価を100で除した数値を株価としております。
- ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
- ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

3 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

平成25年3月11日から平成25年6月30日については、平成24年6月期有価証券報告書の平成24年6月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を100で除したものを使用。

平成25年7月1日から平成26年6月30日については、平成25年6月期有価証券報告書の平成25年6月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を100で除したものを使用。

平成26年7月1日から平成27年6月30日については、平成26年6月期有価証券報告書の平成26年6月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成27年7月1日から平成28年3月4日については、平成27年6月期有価証券報告書の平成27年6月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

4 株式売買高については、平成26年1月1日付株式分割の権利落ち前は当該株式売買高に100を乗じた数値を株式売買高としております。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成27年9月14日から平成28年3月4日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、下記の通りであります。

提出者（大量保有者）の氏名 又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の 総数（株）	株券等保有割 合（％）
株式会社フュージョンパート ナー	平成24年5月7日	平成27年11月26日	変更報告書 （注）1	9,863	6.60
株式会社フュージョンパート ナー	平成25年4月15日	平成27年11月26日	変更報告書 （注）1	9,863	6.60
株式会社フュージョンパート ナー	平成27年11月2日	平成27年11月26日	変更報告書 （注）1	—	—

（注）1 当該変更報告書の提出は「本店所在地の変更」によるものであります。

2 上記の大量保有報告書等は関東財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社普通株式が上場している株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	2,486,000株	完全議決権株式であり、株主の権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1 平成28年3月14日(月)開催の取締役会決議によります。
- 2 上記発行数は、平成28年3月14日(月)開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数1,500,000株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数986,000株の合計であります。本有価証券届出書の対象とした募集(以下「一般募集」という。)のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又はその買付けの申込みの勧誘であります。
- 3 一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、372,000株を上限として、一般募集の主幹事会社である株式会社SBI証券が当社株主である田村健三及び島津英樹(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。これに関連して、当社は平成28年3月14日(月)開催の取締役会において、一般募集とは別に、株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当による当社普通株式372,000株の新規発行(以下「本第三者割当増資」という。)を決議しております。その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資について」をご参照ください。
- 4 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照ください。
- 5 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成28年3月23日(水)から平成28年3月25日(金)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」欄に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における価額(発行価格)の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	—	—	—
一般募集	新株式発行	1,500,000株	774,022,500
	自己株式の処分	986,000株	508,790,790
計(総発行株式)	2,486,000株	1,282,813,290	387,011,250

- (注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
- 2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
- 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。なお、一般募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
- 4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成28年3月4日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注) 1 2	未定 (注) 1	100株	自 平成28年3月28日(月) 至 平成28年3月29日(火) (注) 3	1株につき発行価格と同一の金額	平成28年4月1日(金) (注) 3

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、平成28年3月23日(水)から平成28年3月25日(金)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(払込金額であり、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として受取る金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は、前記「(1) 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を前記「(1) 募集の方法」に記載の一般募集における新株式発行の発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいい、以下「発行価格等」という。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.fusion-partner.jp>) (以下「新聞等」という。)において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載の通り、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 申込期間及び払込期日については、上記の通り内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定します。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で平成28年3月18日(金)から平成28年3月25日(金)までとしておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成28年3月23日(水)から平成28年3月25日(金)までを予定しております。

したがって、

- ① 発行価格等決定日が平成28年3月23日(水)の場合、申込期間は「自 平成28年3月24日(木) 至 平成28年3月25日(金)」、払込期日は「平成28年3月30日(水)」
- ② 発行価格等決定日が平成28年3月24日(木)の場合、申込期間は「自 平成28年3月25日(金) 至 平成28年3月28日(月)」、払込期日は「平成28年3月31日(木)」
- ③ 発行価格等決定日が平成28年3月25日(金)の場合、上記申込期間及び払込期日の通りとなりますので、ご注意ください。

4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金にそれぞれ振替充当します。

- 6 申込証拠金には、利息をつけません。
 7 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

- ① 発行価格等決定日が平成28年3月23日（水）の場合、受渡期日は「平成28年3月31日（木）」
 ② 発行価格等決定日が平成28年3月24日（木）の場合、受渡期日は「平成28年4月1日（金）」
 ③ 発行価格等決定日が平成28年3月25日（金）の場合、受渡期日は「平成28年4月4日（月）」
 となりますので、ご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄記載の引受人の本店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 虎ノ門支店	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,486,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
計	—	2,486,000株	—

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,282,813,290	4,500,000	1,278,313,290

- (注) 1 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、一般募集における新株式発行及び自己株式の処分に係るそれぞれの合計額であります。
 2 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
 3 払込金額の総額は、平成28年3月4日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額1,278,313,290円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本第三者割当増資の手取概算額上限190,857,580円と合わせた手取概算額合計上限1,469,170,870円について、子会社への融資及び借入金の返済に充当する予定であります。具体的な資金使途につきましては、次の通り予定しております。

■子会社への融資資金として

当社子会社でありSaaS/ASPサービス（Software as a Service/Application Service Providerの略であり、ソフトウェアをインターネットなどを通じて提供するサービス）の提供を主要事業としているデジアナコミュニケーションズ株式会社に対し、1,262,608,000円を平成29年6月期までに融資します。

デジアナコミュニケーションズ株式会社は、①運用システムの処理能力向上を目的としたサーバーや通信回線の増設等のデータセンター設備の増強、②サーバー等の設備に故障や障害が発生した場合に備え、サービスを継続的に提供できるようにするため代替用設備の準備（冗長構成による安定化）及び、③セキュリティ強化のための社員用PCのシンクライアント化（企業の情報システムにおいて、ユーザーが使うコンピュータに最低限の機能しか持たせず、ほとんどの処理をサーバー側で行う仕組みの設定）に向けた設備投資資金に充当する予定であります。

具体的には、平成29年6月期にサーバーの増設として384,677,600円、通信回線の増設として12,864,000円、代替用設備の準備として96,169,400円、シンクライアント化として160,616,600円の合計654,327,600円、平成30年6月期以降にサーバーの増設として443,876,800円、通信回線の増設として34,512,000円、代替用設備の準備として112,719,200円、シンクライアント化として17,172,400円の合計608,280,400円を充当する予定であります。

■借入金の返済資金として

運転資金として銀行から調達した借入金の返済資金として、平成28年6月期に206,562,870円を充当する予定であります。

なお、上記手取金は、実際の充当期までは安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	372,000株	203,558,400	東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案した上で、一般募集の主幹会社である株式会社SBI証券が貸株人より372,000株を上限として借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.fusion-partner.jp>）（新聞等）において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成28年3月4日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 平成28年 3月28日(月) 至 平成28年 3月29日(火) (注) 1	100株	1株につき売 出価格と同一 の金額	株式会社SBI 証券の本店 及び営業所	—	—

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」における株式の受渡期日と同日とします。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況等を勘案した上で、372,000株を上限として一般募集の主幹事会社である株式会社SBI証券が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が貸株人から借り入れた当社普通株式（以下「借入株式」という。）の返還に必要な株式を取得させるために、当社は、平成28年3月14日（月）開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当増資（本第三者割当増資）を行うことを決議しております。

株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から平成28年4月22日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、株式会社SBI証券の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

株式会社SBI証券は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

株式会社SBI証券が本第三者割当増資の割当に応じる場合には、株式会社SBI証券はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、株式会社SBI証券による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、株式会社SBI証券は本第三者割当増資に係る割当に応じず、申込みを行わないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注） シンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が平成28年3月23日（水）の場合、「平成28年3月26日（土）から平成28年4月22日（金）までの間」
 - ② 発行価格等決定日が平成28年3月24日（木）の場合、「平成28年3月29日（火）から平成28年4月22日（金）までの間」
 - ③ 発行価格等決定日が平成28年3月25日（金）の場合、「平成28年3月30日（水）から平成28年4月22日（金）までの間」
- となります。

2 第三者割当増資について

前記「1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の株式会社SBI証券を割当先とする本第三者割当増資について、当社が平成28年3月14日（月）開催の取締役会において決議した内容は、以下の通りです。

- (1) 募集株式の数は、当社普通株式372,000株とします。
- (2) 払込金額は、1株につき、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される一般募集における発行価額（払込金額）と同一とします。
- (3) 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- (4) 払込期日は、平成28年5月2日（月）とします。

3 ロックアップについて

一般募集に関して、当社株主である田村健三及び島津英樹は、株式会社SBI証券に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中は、株式会社SBI証券の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は株式会社SBI証券に対して、ロックアップ期間中は、株式会社SBI証券の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行等（ただし、一般募集、本第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記の場合において、株式会社SBI証券は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書（訂正報告書により訂正された内容を含み、以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成28年3月14日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成28年3月14日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

2 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第29期事業年度）における「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」については、本有価証券届出書提出日（平成28年3月14日）現在、以下の通りとなっております。

なお、当企業集団は、SaaS/ASP事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
デジアナコミュニケーショ ンズ (株)	本社 (東京都 渋谷区)	ネットワーク関 連設備及びデー タセンター設備 等	1,262	—	増資資金及び 自己株式処分 資金	平成28年 7月	平成31年 6月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略してありますが、データセンター設備の増強による運用システムの処理能力の向上、冗長構成による安定化、セキュリティ強化が見込まれます。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

3 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第29期事業年度）の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成28年3月14日）までの間において、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、平成27年9月29日に臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

その報告内容は下記の通りであります。

(1) 提出理由

平成27年9月29日開催の当社第29回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

(2) 報告内容

① 当該株主総会が開催された年月日

平成27年9月29日

② 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の配当の件

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6円 総額は83,805,354円

3. 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成27年9月30日

第2号議案 利益準備金の額の減少の件

1. 減少する準備金の額

利益準備金13,967,575円のうち、13,967,575円（全額）

2. 準備金の額の減少がその効力を生ずる日

平成27年11月1日

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役として、田村健三、椰野憲克、木下朝太郎、島津英樹、清見征一、新田英明及び渡辺昇一を選任するものであります。

第4号議案 監査役3名選任の件

監査役として、相田武夫、長井紘及び田尾啓一を選任するものであります。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、山田宰を選任するものであります。

③ 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛成割合（%）
第1号議案	88,392	650	—	(注) 1	可決 96.02
第2号議案	88,875	167	—	(注) 1	可決 96.55
第3号議案				(注) 2	
田村 健三	88,482	560	—		可決 96.12
椰野 憲克	88,581	461	—		可決 96.23
木下 朝太郎	88,616	426	—		可決 96.26
島津 英樹	88,611	431	—		可決 96.26
清見 征一	88,616	426	—		可決 96.26
新田 英明	88,613	429	—		可決 96.26
渡辺 昇一	88,616	426	—		可決 96.26
第4号議案				(注) 2	
相田 武夫	88,897	145	—		可決 96.57
長井 紘	88,886	156	—		可決 96.56
田尾 啓一	88,887	155	—		可決 96.56
第5号議案				(注) 2	
山田 宰	88,091	951	—		可決 95.69

(注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成によります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。

④ 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第29期)	自 至	平成26年7月1日 平成27年6月30日	平成27年9月29日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第29期)	自 至	平成26年7月1日 平成27年6月30日	平成28年3月11日 関東財務局長に提出
四半期報告書	(第30期第2四半期)	自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日	平成28年2月15日 関東財務局長に提出
四半期報告書の訂 正報告書	(第30期第2四半期)	自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日	平成28年3月11日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを出力・印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月29日

【事業年度】 第29期（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社フュージョンパートナー

【英訳名】 Fusion Partners Co.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榑野 憲克

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
（注）平成27年11月2日から、本店は下記に移転する予定であります。
東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

【電話番号】 03-6418-3898

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 呉 裕紀

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
（注）平成27年11月2日から、最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。
東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

【電話番号】 03-6418-3898

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 呉 裕紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	1,350,806	1,669,682	1,733,165	1,883,243	2,240,714
経常利益 (千円)	211,055	263,325	328,409	381,992	577,251
当期純利益 (千円)	135,846	174,869	192,121	221,984	313,705
包括利益 (千円)	144,242	174,262	201,775	226,891	359,071
純資産額 (千円)	1,379,874	1,477,314	1,588,300	1,710,435	1,929,815
総資産額 (千円)	1,722,711	1,811,983	1,789,285	1,956,625	3,474,971
1株当たり純資産額 (円)	98.79	105.77	113.71	122.46	138.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.88	12.52	13.75	15.89	22.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.1	81.5	88.8	87.4	55.5
自己資本利益率 (%)	10.4	12.2	12.5	13.5	17.2
株価収益率 (倍)	14.5	11.5	19.3	23.8	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△74,186	376,342	319,374	358,580	560,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△172,683	17,430	△40,741	△18,904	△532,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,939	△120,366	△233,328	△104,792	214,449
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	633,601	907,007	952,311	1,187,195	1,430,505
従業員数 (人)	75	89	88	97	117
[外、平均臨時雇用者数]	[10]	[6]	[5]	[3]	[3]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成23年6月期の期首（平成22年7月1日）に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3 第25期、第26期及び第27期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第28期及び第29期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
営業収益 (千円)	335,801	420,000	480,000	565,200	1,434,901
経常利益 (千円)	139,493	210,054	278,115	269,879	1,095,813
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△22,310	137,228	160,995	144,994	934,583
資本金 (千円)	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011
発行済株式総数 (株)	149,539	149,539	149,539	14,953,900	14,953,900
純資産額 (千円)	1,353,951	1,413,751	1,493,611	1,538,756	2,379,014
総資産額 (千円)	1,576,333	1,606,222	1,563,265	1,633,133	3,652,013
1株当たり純資産額 (円)	96.94	101.22	106.93	110.17	170.32
1株当たり配当額 (円)	500	600	700	404	12
(1株当たり中間配当額) (円)	(250)	(300)	(350)	(400)	(6)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△1.62	9.82	11.53	10.38	66.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.9	88.0	95.5	94.2	65.1
自己資本利益率 (%)	—	9.9	11.1	9.6	47.7
株価収益率 (倍)	—	14.7	23.0	36.5	10.8
配当性向 (%)	—	61.1	60.7	77.1	17.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6 [—]	9 [—]	13 [—]	13 [—]	14 [—]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成23年6月期の期首(平成22年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」を算定しております。

3 第28期の「1株当たり配当額」については、平成26年1月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行ったため、中間配当額を株式分割前の400円、期末配当額を株式分割後の4円(株式分割前では400円)とし、年間配当額は単純合計額である404円として記載しております。

当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、800円(中間配当額400円、期末配当額400円)となります。

また、平成23年6月期の期首(平成22年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定した「1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)」は、下記の通りであります。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
1株当たり配当額 (円)	5	6	7	8	12
(1株当たり中間配当額) (円)	(2.5)	(3)	(3.5)	(4)	(6)

なお、第28期の「配当性向」については、平成26年1月1日付で行った株式分割後の「1株当たり配当額」8円及び「1株当たり当期純利益金額」10.38円を基に算出しております。

- 4 第25期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失金額であるため、第26期及び第27期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第28期及び第29期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第25期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
1987年2月	デジタル・コミュニケーションズ㈱を設立
1991年12月	データベース・コミュニケーションズ㈱へ商号変更
1999年1月	米国Computer Corporation of America社及びSirius社と国内販売代理店契約を締結し、Model204のサポートを開始
2001年5月	㈱大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））市場へ上場
2003年4月	特許管理システム分野への参入を目的として、インターサイエンス㈱の特許管理システム事業（製品名：PatentManager）を買収
2003年10月	CRM分野への参入を目的として、㈱ディーボックスを子会社化（現デジアナコミュニケーションズ㈱）
2004年4月	IVR（音声自動応答）分野への参入を目的として、ボダメディア㈱を子会社化（現デジアナコミュニケーションズ㈱）
2004年9月	持株会社体制への移行により、㈱フュージョンパートナーに商号変更すると同時に、データベース・コミュニケーションズ㈱を新設会社として設立し、事業を承継（現連結子会社）
2006年6月	子会社であるボダメディア㈱と㈱ディーボックスの両社を合併し、デジアナコミュニケーションズ㈱へ商号変更
2010年11月	㈱ニューズウォッチを子会社化（現デジアナコミュニケーションズ㈱）
2012年4月	子会社であるデジアナコミュニケーションズ㈱（現連結子会社）と㈱ニューズウォッチの両社を合併
2014年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2014年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

3 【事業の内容】

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、SaaS/ASP事業及びその他を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) SaaS/ASP事業

以下のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供する事業領域であります。

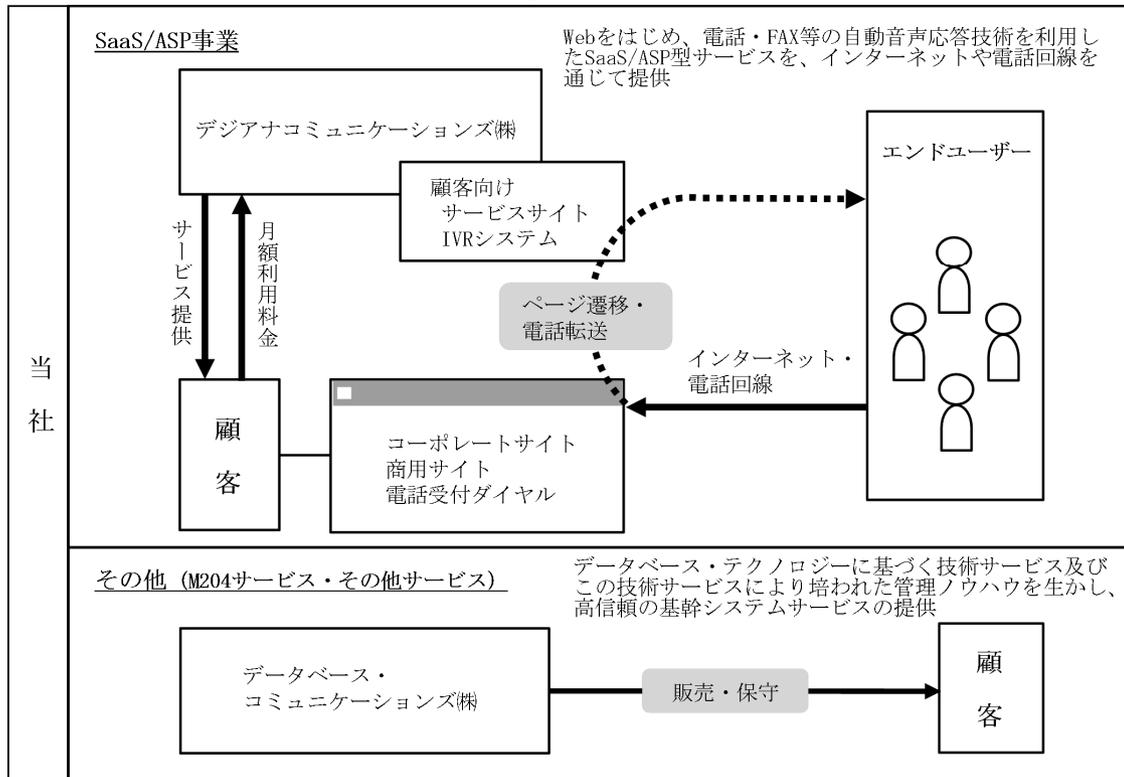
名 称	特 徴
サイト内検索エンジン 『i-search』	検索結果を画像で表示することでユーザを視覚的に目的ページへ誘導し、検索キーワードからユーザニーズを把握することができます。EC等の商品サイトにも利用が可能です。
FAQシステム 『i-ask』	HTML等の専門知識が無くても「よくある質問」を簡単に作成・管理することができ、予めWebサイト内に設置することで、ユーザの自己解決を促します。社内用のナレッジ共有としても利用が可能です。
総合アンケートCRMサービス 『i-entry』	HTML等の専門知識が無くてもアンケートを簡単に作成・集計することができ、運用担当者の負荷を軽減します。会員獲得からセグメントごとのメルマガ配信まで対応が可能です。

名 称	特 徴
関連リンク表示サービス 『i-linkplus』	Webサイト内の各コンテンツの下に、関連するページへのリンクを自動表示し、サイト内の回遊性向上を図ることが可能です。
リンク切れ検知システム 『i-linkcheck』	Webサイト内のリンク切れを検知し、運用担当者に通知します。管理が行き届いているサイトとして評価される他、SEO対策としても効果的です。
商品サイト管理システム 『i-catalog』	大量かつ更新頻度の高い商品ページの管理に特化したCMSで、HTML等の専門知識が無くても商品サイトを簡単に作成・管理することができ、商品ごとの公開スケジュール管理が可能です。
サイトプリントサービス 『i-print』	Webページをワンステップでイメージ通りに印刷することができ、ユーザビリティの向上を図ることが可能です。
オンライン百科事典提供サービス 『i-pediaplus』	Webサイト内の情報に百科事典（フレッシュアイペディア）のコンテンツを自動表示し、サイト内の回遊性向上を図ることが可能です。
進捗管理・承認システム 『i-flow』	Webサイトの進捗管理から更新履歴までを一元管理することができるCMSで、「いつ、だれが、なにを」更新したのかを一目で判別することが可能です。
ポイント管理システム 『i-point』	店舗のPOSシステムと連携し、会員情報やポイントを一元管理することができます。メルマガ配信にも対応が可能であり、集客力・リピート率の向上やネットからリアルへの誘導を図ることが可能です。
共有メール管理サービス 『dbecs』	顧客データベース管理機能を備えたWebメーラーであり、複数担当者での共有管理や細かな権限設定を行うことができ、業務効率の向上を図ることが可能です。
自動音声応答システム 『SaaS型IVR』	企業の電話窓口で音声による自動音声応答を行うシステムであり、コールセンター業務のコスト削減やオペレータ対応の品質調査、自動注文受付による商機損失の回避等を実現することが可能です。
ビジネス情報のチェックツール 『法人ニュースサービス』	幅広いニュース記事からユーザ指定のテーマに合った重要なビジネス情報を、毎朝メールで配信します。効率的な情報の収集・共有化を支援します。
その他、顧客ニーズを基に開発・提供したサービス 『その他Webサービス』	損害保険会社向けに、SMSを利用して保険契約者と1to1のメッセージを送受信できるメール管理システム
	自動車の安全運転支援サービスに、IoT(Internet of Things:様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続することで、遠隔からのセンサーデータの計測や機器の制御を行うこと)技術を活用したビッグデータの処理・管理サービス
	旅行代理店向けに、海外旅行保険に加入した契約者データを管理するWebシステム
	住宅設備機器メーカー向けに、ショールーム来館予約システム
	保険代理店向けに、保全業務を簡単に処理することができる社内用請求受付システム

(2) その他

主に、データベース・テクノロジーに基づく技術サービス及びこの技術サービスにより培われた管理ノウハウを生かし、高信頼の基幹システムサービスを提供する事業領域であり、データベース製品の販売やこれに関連する技術サポート及びコンサルティングを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
デジタルコミュニケーションズ㈱ (注2)	東京都渋谷区	80,000	SaaS/ASP事業	100	役員の兼任 6名
データベース・コミュニケーションズ㈱	東京都渋谷区	100,000	その他 (M204サービス)	100	役員の兼任 6名
(持分法適用関連会社)					
㈱エイジア (注4)	東京都品川区	322,420	アプリケーション事業 サービスソリューション事業	30.4	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 デジタルコミュニケーションズ㈱については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は次の通りであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
デジタルコミュニケーションズ㈱	2,171,169	230,971	132,690	344,926	759,963

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
SaaS/ASP事業	103（3）
その他	0（－）
全社（共通）	14（－）
合計	117（3）

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、契約社員数は（ ）内に外数で記載しております。
2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が前連結会計年度末と比べて、20名増加しましたのは、事業規模の拡大に伴う人員増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
14（－）	33.4	3.1	6,509,201

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	14（－）
合計	14（－）

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当企業集団は、昨年12月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定され、更なる業容の拡大と企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度においては、SaaS/ASP事業の業績が好調に推移しており、その結果、売上高は2,240百万円(前期比19.0%増)、営業利益は566百万円(同49.9%増)となりました。

経常利益は、受取配当金11百万円等があり、577百万円(同51.1%増)となりました。

当期純利益は、人事制度変更による一時費用30百万円、事務所移転費用25百万円及び上場関連費用22百万円を特別損失として計上し、また法人税等が180百万円(前期においては55百万円)と大幅に増加いたしました。313百万円(同41.3%増)となりました。

なお、本年6月に㈱エイジアの株式を議決権割合で30.4%まで取得したため、同社は当企業集団において持分法適用関連会社となりました。同社とは、業務提携に向けた検討を行っております。

当企業集団は、SaaS/ASP事業及びその他から構成されており、セグメント別の状況は以下の通りであります。

○ SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、主力サービスであるサムネイル画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』が堅調にシェアを伸ばしており、当連結会計年度では、三菱UFJニコス(株)、㈱講談社、国際石油開発帝石(株)、㈱CSKサービスウェア、岩崎通信機(株)、東海旅客鉄道(株)、東宝(株)、㈱阪急交通社、名古屋市、三井ダイレクト損害保険(株)、㈱竹中工務店、兼松エレクトロニクス(株)、多摩信用金庫、広島市、㈱南都銀行、日本メナード化粧品(株)、㈱京都銀行、ソネット(株)、名古屋テレビ放送(株)、さいたま市等に導入されました。

Webサイト上に掲載する「よくある質問(FAQ)」や社内情報の共有管理サービス『i-ask』も同様にシェアを伸ばしており、カルビー(株)、サミー(株)、三菱UFJニコス(株)、シチズン時計(株)、三井ダイレクト損害保険(株)、㈱UCS、そんぽ24損害保険(株)、中部電力(株)、住信SBIネット銀行(株)、オリックス銀行(株)、㈱千葉銀行、東邦大学等に導入されました。

なお、三井ダイレクト損害保険(株)には『i-search』と『i-ask』の検索結果を同時に表示するサービスが導入されました。

製品等のWebページの管理を簡易化するサービス『i-catalog』は㈱セブン・イレブン・ジャパン、TOTO(株)に導入され、総合アンケート・メールマーケティングサービス『i-entry』は産業経済新聞社(株)、㈱ジャックス、㈱シグマ等に、Webページをワンステップでイメージ通りに印刷できるサービス『i-print』は㈱ドン・キホーテに導入され、Webサイト訪問者に分かりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービス『i-pediaplus』は㈱D2Cソリューションズに導入されました。

Webサイトの利便性を向上させるためのサービスとして、関連するWebページへのリンクを自動的にレコメンド表示するサービス『i-linkplus』は、㈱講談社、㈱エムオン・エンタテインメント、㈱日刊スポーツ新聞社等に導入されました。

その他にも、損害保険会社に、SMSを利用して保険契約者と1to1のメッセージを送受信できるメール管理システムが導入され、また、外資系生命保険会社の保全受付業務、CS調査業務には、電話・FAX等の自動音声応答サービス『IVR』が導入されました。

更に、住宅設備機器メーカーにショールームの来館予約システムが導入され、損害保険会社には海外旅行保険の販売システムが導入されました。

また、新たな事業ドメインの拡大として、IoTに関連するサービスとして、損害保険ジャパン日本興亜(株)が販売する企業向け安全運転支援サービスに、当企業集団のビッグデータの処理・管理システムが導入され、その運用を含めたサービスの提供を開始し、特に一時売上増加に大きく寄与しました。

当企業集団が注力しているSaaS/ASP事業は、ストック型ビジネスモデルにより売上高は毎月積み上げられ、累積的に増加しております。

その結果、当事業における売上高は2,171百万円(前期比19.7%増)と順調に推移いたしました。

○ その他

基幹データベース管理システム『M204』の売上高は、大手金融機関向けの保守サービスを中心に前連結会計年度と同額の69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、当連結会計年度末には、1,430百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、560百万円となり、前連結会計年度比202百万円の増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加152百万円及び前受金の増加52百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△532百万円となり、前連結会計年度比513百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出の増加231百万円、事務所移転に伴う敷金の支払いによる支出の増加124百万円及び関連会社株式の取得による支出の増加119百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、214百万円となり、前連結会計年度比319百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入の増加350百万円及び配当金の支払額の増加31百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主たる業務は、SaaS/ASPサービスの提供、ニュース配信・検索サービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売、情報ポータルサイトの運営等であり、受注形態は多岐に亘っております。このため、数量の把握を始め生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難であり、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前期比 (%)
SaaS/ASP事業 (千円)	—	—
その他 (千円)	39,657	△0.0
合計 (千円)	39,657	△0.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額はロイヤリティ料によっております。

(3) 受注状況

当企業集団の主たる業務は、SaaS/ASPサービスの提供、ニュース配信・検索サービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売、情報ポータルサイトの運営等であり、受注形態は多岐に亘っております。このため数量の把握を始め画一的に表示することは困難であり、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前期比 (%)
SaaS/ASP事業 (千円)	2,171,169	19.7
その他 (千円)	69,545	—
合計 (千円)	2,240,714	19.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
損害保険ジャパン 日本興亜(株)	—	—	270,392	12.1

平成26年9月1日に、(株)損害保険ジャパンと日本興亜損害保険(株)が合併し、損害保険ジャパン日本興亜(株)が発足されました。

前連結会計年度の(株)損害保険ジャパン及び日本興亜損害保険(株)については、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度は、平成26年7月1日から平成26年8月31日までの(株)損害保険ジャパンとしての売上高を含めております。

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 技術開発

当企業集団では、主力サービスであるSaaS/ASP型サイト内検索サービス、FAQ管理サービス、法人向けニュース配信サービス等で使用する検索技術をはじめ、クラウドサービスの進化に伴う新たな技術を取り入れ、当企業集団のサービスの向上及び新たなサービス展開に取り組んでおります。

今後も技術力を更に磨き上げ、アプリケーション開発や既存のデータベースやメディアとの統合等、ユーザーのニーズにマッチするサービス提供を展開してまいります。

(2) 現行サービスの更なる改善と新サービスの提供

現行サービスを更に機能強化していくとともに、サービス間の関連性を高め、より高付加価値化を目指します。具体的には、『i-search』や『i-ask』において、検索ログやアクセス情報から予測される検索結果やFAQを最適化することにより、パーソナライズされた情報の提供を可能とする、コンシェルジュ機能の実現を目指します。

また、IoTを活用した新サービスや、既に提供しているネットとリアルマルチチャネルでのコミュニケーションサービスを融合したO2O (Online to Offline: インターネット (オンライン) 上での行動から、実店舗 (オフライン) での購買行動を促す施策等のこと) サービスの提案を積極的に行ってまいります。

(3) M&Aや事業提携による成長の加速

当企業集団は、今後も拡大が見込まれるクラウド (SaaS/ASP) 市場において競争優位を確保するため、次の効果創出を目的としたM&Aや事業提携を積極的に検討・実施してまいります。

① 新サービス開発による事業領域の拡大

当企業集団とのシナジーが見込める企業へのM&Aや事業提携による、新たなノウハウや技術を融合させたサービスの開発

② 既存サービスのシェア拡大

顧客基盤を有する企業へのM&Aや事業提携による、既存サービスのシェアの更なる拡大

③ サービス力の強化

自社サービスを有する企業へのM&Aや事業提携による、サービスラインナップの充実及び新たなノウハウや技術を基にした既存サービスの進化

④ 多様な案件に対応可能なエンジニアの補強

優秀なエンジニアを豊富に抱える企業へのM&Aや事業提携による、自社の開発体制の一層の強化

(4) 人材採用・育成及び組織力の強化

当企業集団は、人材を最も重要な資産として捉えており、今後も事業の成長を支える優秀な人材の採用・育成に注力してまいります。新卒採用においてポテンシャルの高いやる気に溢れた若いスタッフを採用するとともに、専門分野を有するエキスパートの採用を強化いたします。

更に、グループ企業内人材の適材適所への配置を柔軟に行うことにより、グループ全体としての生産性・機動性を高めていくと同時に新たに構築した人事制度を効果的に運用することにより、社内全体の士気向上、社員のモチベーションアップを図り、組織力の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであり、不確実性が内在しているため、将来実現する実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境に関するリスク

① 経済情勢に関するリスク

当企業集団の主要事業であるSaaS/ASP事業の主要顧客である国内大手企業は、事業環境の変化に迅速に対応するため積極的なIT投資を進めており、SaaS/ASPサービスを含むクラウドサービスの利用も着実に増加しております。国内における景況感が徐々に好転している現在においてはこうした傾向が続くと考えられますが、今後経済情勢が悪化した場合、企業のIT投資金額が減少する可能性があります。

当企業集団のSaaS/ASP事業においては、SaaS/ASP型サービスでありながらお客様のニーズに合ったカスタマイズを行うことで、今後も業界における優位性を高めてまいりたいつもりですが、今後の景気動向の影響により、当企業集団が扱うサービスの受注減や、販売価格低下圧力の増大等が生じた場合、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネット市場の将来性に関するリスク

当企業集団の主要事業であるSaaS/ASP事業は、インターネット市場の成長に大きく依存しております。昨今のブロードバンドの拡大、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの普及により、インターネット利用者数は増加の一途を辿っていることから、インターネットを利用する消費者や企業をターゲットとする企業等においては、事業におけるインターネットの活用が必要不可欠なものとなっております。

しかしながら、今後インターネットの利用に係る新たな法規制の成立や、市場における競争の激化、景気の後退等が発生した場合は、インターネット市場全体の成長が減速する可能性があり、その場合当企業集団の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応に関するリスク

当企業集団は、外部環境の変化に迅速に適応し、インターネットをはじめとするITを活用した事業を継続的に展開していく方針であります。

当企業集団では、常に最新の技術動向に目を向け、新機能の開発や新たなサービスのリリースを積極的に進めておりますが、IT業界は技術の進歩が非常に速いことから、予想を超える革新的な技術が出現した場合や、更に新技術への対応に多額の資金を要するにもかかわらず迅速な資金調達ができなかった場合には、対応が遅れが生じる可能性も否定できません。この場合、当企業集団が提供するサービスの陳腐化、競争力の低下等が生じ、当企業集団の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サービス運用に関するリスク

① SLA（サービスレベルアグリーメント）を充足できない場合の賠償請求に関するリスク

当企業集団は、提供しているSaaS/ASPサービスについて、サーバの稼働、障害発生時の対応、及びメンテナンス実施時の連絡等に関する一定の保証水準を定め、これをSLAとして予めお客様に対して提示しております。

当企業集団では、お客様に安心してサービスをご利用頂ける万全の体制を構築し、係る保証水準の維持に努めておりますが、将来においてSLAに定める水準を達成できなかった場合、多額の賠償を請求される可能性があります。当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 通信ネットワーク及びシステムに関するリスク

当企業集団のSaaS/ASP事業においては、インターネット、電話、FAX等の通信インフラを最大限に活用したサービスを提供しており、こうしたサービスの迅速な開発や安定した運用及び当企業集団の事業運営は、通信環境やコンピュータシステムに大きく依存しているため、コンピュータシステムのバックアップシステムの構築や、顧客数増加に伴うサーバ等の設備の増強や老朽化への対応等の対策を講じております。

しかしながら、ハードウェア・ソフトウェアの不具合や障害、事故・不正等による人為的ミス、通信回線の障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバー攻撃の他、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合には、業務の遂行及びサービスの提供が不可能となる可能性や当企業集団の保有する情報の外部漏洩・不正使用等が発生する可能性が生じ、売上の低下や復旧に係る費用負担が増大する恐れ及び社会的信用が失墜する恐れがあることから、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ・個人情報保護に関するリスク

当企業集団が提供するサービスにおいては、お客様が収集・保有する個人情報を含む情報資産を、予めお客様の同意を得て、その依頼に基づき当企業集団が保有する場合があります。

当企業集団では、グループ全体で情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得し、これを継続しており、グローバルスタンダードな第三者の視点を取り入れた情報セキュリティ対策を実施し、当企業集団が保有する情報資産について、社内マネジメントシステムに基づき管理の徹底に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや当企業集団における情報管理体制の瑕疵等により個人情報の漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があります、これによって当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンスに関するリスク

① 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業集団では、事業の遂行にあたり、過去もしくは現時点において、第三者の知的財産権の侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。

しかしながら、今後、当企業集団が事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利について、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性、特許等に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性並びにライセンス等を受けられずに特定の技術の使用やサービスの提供が不可能となる可能性があります。それらの場合、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制に関するリスク

当企業集団が今後提供する新しいサービスにつき、監督官庁による許認可や法的規制が加えられる可能性があります。この場合、法的費用の発生や事業活動の制約が発生する可能性があります、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 内部統制に関するリスク

当企業集団は、業務における人為的なミスや、内部関係者等による違法行為、不正行為等の不祥事が発生することの無いよう、内部管理の基準を策定・運用する等の対策を実施しております。

また、業務の適正性を確保するため、内部統制・情報セキュリティ推進部を設置・運営する等、必要な内部統制システムを構築し、法令遵守の徹底及びリスクマネジメントの強化を進めております。

しかしながら、内部統制システムが有効に機能せず、業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性等を確保できない事態あるいは違法行為・不正行為等が生じた場合には、係る信頼を回復するための運営費用の増加や、各部門の業務工数が増大する可能性を含め、当企業集団の業績・財政状態及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟等に関するリスク

当企業集団は、現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、様々な要因により今後直接又は間接的に、何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できません。当企業集団が訴訟・紛争に関与した場合、その経過・結果如何によっては、当企業集団の業績・財政状態及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資リスク（M&A）

当企業集団は、既存事業の拡充、関連技術の獲得及び新規顧客の獲得等の事業シナジーが期待できる企業の買収を、経営の重要課題として位置付けております。

買収を検討する際には、対象企業の財務内容や取引関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、すべての重要事実が開示されない場合もあり、買収を行った後に、偶発債務の発生や、未認識債務の存在が判明する可能性も否定できません。

また、買収後に、デューデリジェンスのタイミングでは想定不可能であった買収先企業の事業環境の急激な変化等により、計画どおりに事業展開が進まない可能性があります。

このような場合には、場合によっては買収金額を超える損失が発生するリスクがあり、また、買収会社の事業活動や経営成績によっては、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材確保及び育成に関するリスク

当企業集団の事業の発展のためには、優秀な人材の確保や育成が重要な課題の一つであると認識しており、新卒採用に加えて中途採用を実施する等、多様な人材を確保できるように努めております。また、採用後は入社後研修をはじめとする様々な研修を定期的実施する等、教育制度の充実にも取り組んでおります。

しかしながら、こうした採用や育成ができなかった場合又は事業に必要な人材が確保できない若しくは退社した場合には、当企業集団の優位性や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費も増加する可能性があり、人件費の増加を上回る売上増加を達成できなかった場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

当企業集団は、サービス提供に必要なサーバ等の保管業務を外部のデータセンターに委託しております。当該データセンターについては、地震・台風・津波等の自然災害や停電や火災等の災害に対して十分な耐性を有するかどうか慎重に検討した上で選定しております。

しかしながら、当該データセンターは、当企業集団の想定を超える規模の災害が発生し、その結果、当該データセンターが壊滅する、あるいは保管中のサーバに保存されたデータが消失する等により、当企業集団のサービスの提供が不可能となる等の事態が生じた場合は、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当企業集団においては、自然災害等が発生した場合に備え、事業継続計画を策定しておりますが、様々な災害の発生による影響を完全に回避できる保証はなく、係る災害による物的又は人的損害が甚大である場合は、当企業集団の事業の継続自体が困難又は不可能となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、SaaS/ASP事業の業績が好調に推移しており、その結果、売上高は2,240百万円(前期比19.0%増)となり、前期比357百万円の増収となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、人件費109百万円及び直接原価44百万円等の増加がありましたが、566百万円(同49.9%増)となり、前期比188百万円の増益となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、受取配当金11百万円等があり、577百万円(同51.1%増)となり、前期比195百万円の増益となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、人事制度変更による一時費用30百万円、事務所移転費用25百万円及び上場関連費用22百万円を特別損失として計上し、また法人税等が180百万円(前期においては55百万円)と大幅に増加いたしました。313百万円(同41.3%増)となり、前期比91百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,518百万円増加し、3,474百万円となりました。その主な要因は、関係会社株式の増加805百万円、投資有価証券の増加296百万円及び現金及び現金同等物の増加243百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し、1,545百万円となりました。その主な要因は、未払金の増加699百万円及び短期借入金の増加350百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、1,929百万円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上313百万円、その他有価証券評価差額金の増加45百万円及び配当による減少139百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は48,773千円であり、SaaS/ASP事業において『i-search』等の導入企業の増加のためシステム構成の補強に総額48,773千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却や売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社（共通）	事務所設備等	461	3,689	4,150	14

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している建物等があり、年間賃借料（子会社への転貸分を含む）は61,165千円及び年間リース料（子会社への転貸分を含む）852千円であります。

(2) 子会社

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	合計	
デジアナコ ミュニケー ションズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	SaaS/ASP事業	サーバ等	55,122	55,122	103 (3)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業員数であり、契約社員数は（ ）外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している工具、器具及び備品があり、年間リース料997千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、業績及び投資効率を総合的に勘案して実施しております。なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成27年9月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,953,900	14,953,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,953,900	14,953,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年1月1日（注）	14,804,361	14,953,900	—	1,133,011	—	—

（注） 株式分割（1：100）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	20	27	29	32	2	4,256	4,366	—
所有株式数 （単元）	—	24,017	8,720	12,631	6,306	12	97,844	149,530	900
所有株式数の割合 （%）	—	16.06	5.83	8.44	4.21	0.00	65.43	100.00	—

（注） 1 自己株式986,341株は、「個人その他」に9,863単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷2丁目22番3号	986,341	6.59
林 徳 亮	東京都練馬区	710,000	4.74
島 津 英 樹	東京都世田谷区	667,000	4.46
田 村 健 三	神奈川県川崎市	667,000	4.46
(株)クエスト	東京都港区芝浦1丁目12-3号	600,000	4.01
野 口 英 吉	東京都板橋区	539,000	3.60
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	500,000	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	419,800	2.80
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	413,800	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	374,600	2.50
計	—	5,877,541	39.30

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ370,600株及び330,000株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 986,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,966,700	139,667	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	14,953,900	—	—
総株主の議決権	—	139,667	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷 2丁目22番3号	986,300	—	986,300	6.59
計		986,300	—	986,300	6.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	41	16,400
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	986,341	—	986,341	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

当期（平成27年6月期）につきましては、既に実施いたしました中間配当6円に、期末配当6円を加えた年間12円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年2月5日 取締役会決議	83,805	6
平成27年9月29日 定時株主総会決議	83,805	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	20,470	17,300	42,700	32,800 □398	1,013
最低(円)	8,650	11,030	12,700	27,000 □255	341

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス、平成22年10月12日より大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日より平成26年5月13日までは東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)、平成26年5月14日より東京証券取引所市場第二部、平成26年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、株式分割(平成26年1月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,013	934	969	914	823	762
最低(円)	742	819	813	850	737	690

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	—	田村健三	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 三井情報開発(株) 昭和54年4月 岡三証券(株) 昭和59年6月 同自由が丘支店長 昭和62年9月 同虎ノ門支店長 平成2年3月 同池袋支店長 平成3年12月 当社代表取締役社長 平成12年7月 当社代表取締役会長 平成17年9月 当社取締役退任 平成20年9月 当社代表取締役社長 平成25年8月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	667,000
代表取締役社長	—	椰野憲克	昭和50年1月6日生	平成12年1月 (株)ディーベックス取締役 平成16年3月 東京工業大学大学院 総合理工学研究科 知能システム科学専攻 博士課程修了 平成17年1月 (株)ディーベックス代表取締役社長 平成18年6月 デジアナコミュニケーションズ(株) 取締役 平成21年9月 当社取締役 平成22年12月 (株)ニューズウォッチ代表取締役社長 平成24年4月 デジアナコミュニケーションズ(株) 代表取締役(現任) 平成25年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	170,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務 取締役	—	木下 朝太郎	昭和42年9月25日生	平成4年4月 岡三証券㈱ 平成8年9月 岡三ファイナンス㈱ 平成10年9月 当社企画室 平成14年9月 当社取締役経営企画室長 平成17年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役 平成23年12月 デジアナコミュニケーションズ㈱ 代表取締役 平成25年8月 当社常務取締役 (現任)	(注) 3	216,000
取締役	—	島津 英樹	昭和25年3月8日生	昭和48年4月 三井情報開発㈱ 昭和60年12月 ㈱リクルートI&N部門課長 昭和62年2月 当社設立代表取締役社長 平成3年12月 当社取締役副社長 平成12年7月 当社代表取締役社長 平成18年9月 当社取締役退任 平成19年9月 当社代表取締役社長 平成20年9月 当社取締役会長 平成25年8月 当社取締役 (現任)	(注) 3	667,000
取締役	—	清見 征一	昭和45年3月31日生	平成2年6月 ㈱システムズ 平成6年10月 データベース・コミュニケーションズ㈱ 平成16年4月 デジアナコミュニケーションズ㈱ 平成21年7月 同社取締役 平成23年7月 同社取締役副社長 平成23年12月 同社取締役社長 (現任) 平成25年9月 当社取締役 (現任)	(注) 3	84,700
取締役	—	新田 英明	昭和50年4月15日生	平成10年4月 ㈱ザビック 平成19年6月 デジアナコミュニケーションズ㈱ 平成22年12月 同社営業部長 平成23年12月 同社取締役 (現任) 平成27年9月 当社取締役 (現任)	(注) 3	27,400
取締役	—	渡辺 昇一	昭和37年5月23日生	平成元年4月 住友電気工業㈱ 平成5年4月 弁護士登録 三好総合法律事務所 平成15年4月 高久・渡辺法律事務所 (現ライツ法律特許事務所) 開設 (現任) 平成19年9月 当社監査役 平成25年9月 当社取締役 (現任)	(注) 3	29,300
常勤 監査役	—	相田 武夫	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 岡三証券㈱ 平成13年2月 当社管理部長 平成19年9月 当社監査役 平成23年9月 当社監査役退任 平成24年7月 データベース・コミュニケーションズ㈱取締役副社長 平成25年9月 当社監査役 (現任)	(注) 4	73,500
監査役	—	長井 紘	昭和17年3月18日生	昭和42年4月 プライスウォーターハウス会計事務所 (現PwCあらた監査法人) 昭和47年7月 公認会計士登録 昭和50年1月 トウシュロス会計事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 昭和62年6月 同法人代表社員 平成19年3月 ㈱小田原エンジニアリング常勤監査役 平成19年3月 ㈱小田原オートメーション長岡監査役 平成23年9月 当社監査役 (現任) 平成25年11月 ㈱多賀製作所監査役	(注) 4	18,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	田尾啓一	昭和26年2月25日生	昭和55年6月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員 平成9年6月 デロイト トーマツ コンサルティング(株)（現アビームコンサルティング(株)）常務取締役 平成17年4月 立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科教授（現任） 平成27年3月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						1,954,600

- (注) 1. 取締役渡辺昇一は、社外取締役であります。
2. 監査役長井紘及び監査役田尾啓一は、社外監査役であります。
3. 平成27年9月29日開催の定時株主総会での選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年9月29日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

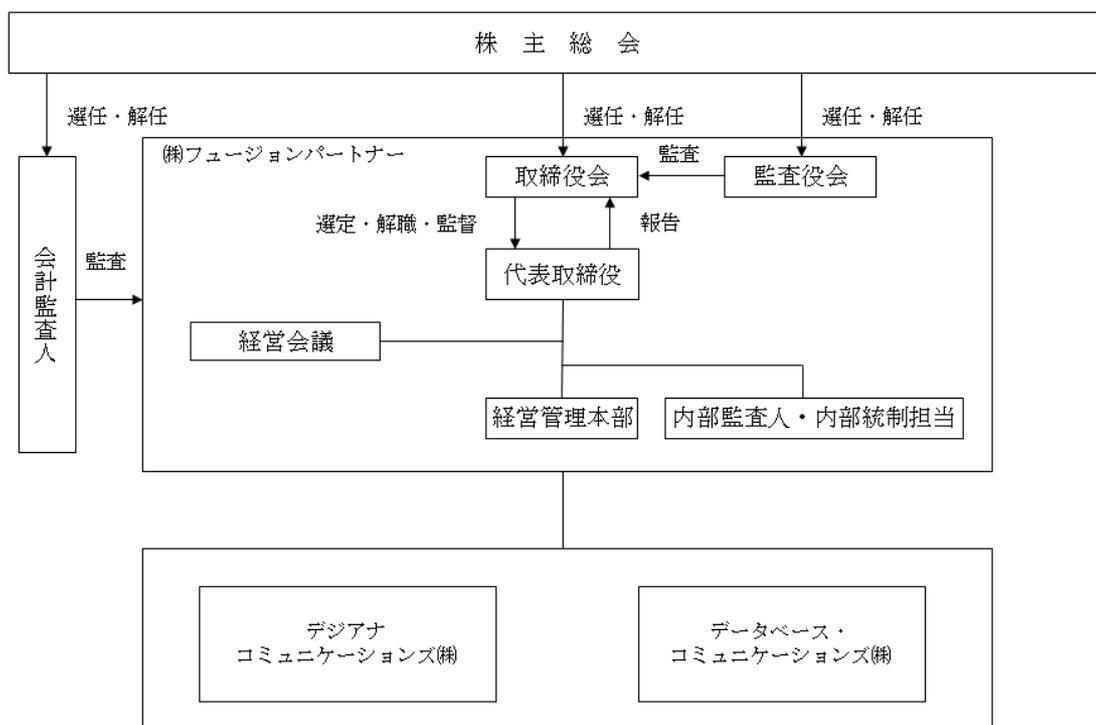
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、経営環境・事業規模・意思決定の迅速性等を勘案し、監査役制度を採用しております。

取締役は7名で、うち1名が社外取締役であります。

監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。



業務執行及び経営の重要事項に関しては、毎月1回以上開催される定時取締役会の他、重要な業務執行に係る円滑な意思決定のため、随時、臨時取締役会を開催し協議及び決定がなされております。

取締役会において検討される事項については、事前に取締役及び常勤監査役から社外取締役及び社外監査役へ概要説明を行い、必要に応じて資料の事前配布を行っております。

代表取締役は業務執行の状況を報告し、法令及び定款等に違反していないか監督しております。

重要な業務執行に係る意思決定及び取締役会付議事項の事前協議の機関として、代表取締役及び取締役を構成員とする経営会議を設置し、毎週1回以上開催しております。

経営会議においては、企業集団全体に係る重要な事業戦略や経営上の課題を協議しており、必要に応じて外部専門家の意見を聴取する等、コンプライアンス及び事業リスクを重視しつつ慎重な討議を行っております。

組織管理規程及び職務権限規程により、日常的な業務活動の権限及び責任を明確化し、遅滞なく公正な組織運営ができる体制をとっております。

取締役及び専門性並びに独立性が高い監査役による経営監視体制は、健全で効率的な業務執行を行う体制として実効性があり、経営環境の変化に対する迅速かつ的確な対応に適合しており、現在の体制は有効に機能していると判断しております。

当企業集団は持株会社体制を採用しており、事業運営に関しては連結子会社にて行っております。連結子会社の内部統制については、持株会社である当社が業務執行体制におけるチェック機能及び監査機能の他、内部統制担当においてリスクの把握及び連結子会社執行組織による統制の有効性を評価し、経営会議又は取締役会にて対応策を検討する体制をとっております。

専門性の高いリスク評価及び対策検討に際しては、必要に応じて顧問弁護士・税理士・公認会計士等外部の専門家からのアドバイスを受けております。

業務執行体制・内部統制体制・情報セキュリティ管理等については、専任の管理担当者を配置し、経営及び業務執行上のリスクを把握並びに評価し、対応策を実施しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、役員及び従業員の業務遂行における不正並びに錯誤の予防及び業務改善に資するために、監査役会とは別に内部監査人1名を設置しており、年度計画に基づき連結子会社を含む業務監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会への出席及び業務執行状況の監査等を通じて、各々の専門分野に基づいた監査を行う他、監査役会で決定した年度計画に基づき実査を行っております。

また、常勤監査役は、日常的に取締役と面談し、意見並びに情報交換を行っております。

常勤監査役は、会社業務に精通し経営管理に相当程度の知見を有しており、社外監査役は、財務・会計・法務に関する専門的見地からのチェック機能を担っており、会社と利害関係がなくかつ独立性が高い専門家を選任しております。

監査役長井紘及び監査役田尾啓一は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、会計監査人・内部監査人・内部統制担当と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽有限責任監査法人の指定有限責任社員及び業務執行社員である荒井巖及び池田哲雄であります。

指定有限責任社員及び業務執行社員の監査継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他2名であり、その他は公認会計士試験合格者であります。

なお、同監査法人と当社との間には、特別の利害関係はありません。

④ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名で、渡辺昇一は、ライツ法律特許事務所パートナーであります。人事・資金・技術・取引等の利害関係はありません。

社外監査役は2名で、長井紘は、平成27年3月まで㈱小田原エンジニアリング常勤監査役、㈱小田原オートメーション長岡監査役及び㈱多賀製作所監査役でありました。

また、田尾啓一は、立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科教授であります。

両名とも、人事・資金・技術・取引等の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、会社と利害関係がなくかつ独立性が高く、取締役会において客観的かつ中立的なチェック機能を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、選任にあたっては会社法上の条件及び東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

弁護士又は公認会計士である社外取締役及び社外監査役の選任により、当社の意思決定及び取引内容に対して適切な意見及び経営監視を得られると考えております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人・内部監査人・内部統制担当と必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,958	95,958	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400	—	—	—	1
社外役員	6,450	6,450	—	—	—	4

(注) 上記には、平成27年3月31日付で辞任した社外監査役1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、定款で定める報酬限度額（年額500,000千円）以内において取締役会にて決定し、監査役の報酬は、定款で定める報酬限度額（年額100,000千円）以内において監査役の協議の上決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 395,850千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	98,875	業務提携

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	167,250	業務提携
(株)クエスト	254,000	228,600	業務提携

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,600	800	15,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,600	800	15,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

特に定めておりません。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査役会が、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や会計に関する専門機関が実施する各種セミナーへの参加、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加を実施する他、会計監査人との緊密な連携による情報共有等により、連結財務諸表等の適正性を確保するための体制を構築しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,168	550,113
受取手形及び売掛金	254,961	293,488
有価証券	100,026	—
仕掛品	1,190	—
預け金	—	880,392
その他	42,975	98,439
流動資産合計	1,486,322	1,822,432
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	54,377	59,273
有形固定資産合計	※ 54,377	※ 59,273
無形固定資産		
のれん	224,474	189,953
その他	30,451	29,892
無形固定資産合計	254,925	219,845
投資その他の資産		
投資有価証券	98,875	395,850
関係会社株式	—	805,637
その他	62,165	171,971
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	161,000	1,373,419
固定資産合計	470,302	1,652,538
資産合計	1,956,625	3,474,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,706	38,887
短期借入金	—	350,000
未払金	24,177	723,552
未払法人税等	50,578	46,107
賞与引当金	—	27,742
その他	128,227	326,948
流動負債合計	236,690	1,513,238
固定負債		
その他	9,499	31,917
固定負債合計	9,499	31,917
負債合計	246,189	1,545,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	191,641	365,671
自己株式	△297,678	△297,694
株主資本合計	1,688,472	1,862,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,962	67,329
その他の包括利益累計額合計	21,962	67,329
純資産合計	1,710,435	1,929,815
負債純資産合計	1,956,625	3,474,971

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,883,243	2,240,714
売上原価	765,139	893,714
売上総利益	1,118,104	1,346,999
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,713	145,407
給料	327,847	316,133
支払手数料	59,828	54,637
賞与引当金繰入額	—	10,740
その他	230,722	253,516
販売費及び一般管理費合計	740,112	780,436
営業利益	377,991	566,563
営業外収益		
受取利息	226	289
受取配当金	3,000	11,890
その他	2,314	1,245
営業外収益合計	5,540	13,424
営業外費用		
支払利息	32	5
その他	1,508	2,731
営業外費用合計	1,540	2,737
経常利益	381,992	577,251
特別損失		
上場関連費用	20,471	22,543
人事制度変更による一時費用	—	30,506
事務所移転費用	—	※ 25,991
役員退職慰労金	15,000	—
その他	800	—
特別損失合計	36,271	79,042
税金等調整前当期純利益	345,721	498,208
法人税、住民税及び事業税	55,234	180,830
法人税等調整額	68,502	3,672
法人税等合計	123,737	184,502
少数株主損益調整前当期純利益	221,984	313,705
当期純利益	221,984	313,705

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	221,984	313,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,907	45,366
その他の包括利益合計	※ 4,907	※ 45,366
包括利益	226,891	359,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,891	359,071
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,133,011	661,498	74,414	△297,678	1,571,245
当期変動額					
剰余金の配当			△104,757		△104,757
当期純利益			221,984		221,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	117,227	—	117,227
当期末残高	1,133,011	661,498	191,641	△297,678	1,688,472

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,055	17,055	1,588,300
当期変動額			
剰余金の配当			△104,757
当期純利益			221,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,907	4,907	4,907
当期変動額合計	4,907	4,907	122,134
当期末残高	21,962	21,962	1,710,435

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,133,011	661,498	191,641	△297,678	1,688,472
当期変動額					
剰余金の配当			△139,675		△139,675
当期純利益			313,705		313,705
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	174,029	△16	174,013
当期末残高	1,133,011	661,498	365,671	△297,694	1,862,486

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,962	21,962	1,710,435
当期変動額			
剰余金の配当			△139,675
当期純利益			313,705
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,366	45,366	45,366
当期変動額合計	45,366	45,366	219,379
当期末残高	67,329	67,329	1,929,815

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,721	498,208
減価償却費	20,996	35,921
のれん償却額	34,520	34,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	27,742
受取利息及び受取配当金	△3,226	△12,179
支払利息	32	5
上場関連費用	20,471	22,543
人事制度変更による一時費用	—	30,506
事務所移転費用	—	25,991
役員退職慰労金	15,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,213	△38,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,717	1,190
未収入金の増減額 (△は増加)	6,462	△1,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,681	5,180
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△1,862
前受金の増減額 (△は減少)	15,522	68,276
未払金の増減額 (△は減少)	△7,395	13,776
その他	△13,315	△24,517
小計	396,593	685,470
利息及び配当金の受取額	2,966	10,306
利息の支払額	△32	△5
役員退職慰労金の支払額	△15,000	—
法人税等の支払額	△25,947	△134,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,580	560,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,283	△50,001
無形固定資産の取得による支出	△11,777	△6,318
投資有価証券の取得による支出	—	△231,648
関係会社株式の取得による支出	—	△119,601
敷金及び保証金の差入による支出	—	△124,446
敷金及び保証金の回収による収入	20,155	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,904	△532,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	350,000
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△103,822	△135,368
その他	△969	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,792	214,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,883	243,310
現金及び現金同等物の期首残高	952,311	1,187,195
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,187,195	※ 1,430,505

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

デジアナコミュニケーションズ(株)

データベース・コミュニケーションズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 1社

関連会社の名称

(株)エイジア

3. 連結の範囲及び持分法の範囲の変更に関する事項

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度から(株)エイジアを持分法適用の関連会社に含めております。

これは、当連結会計年度中に当社が新たに(株)エイジア株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法（250%）

ハ. 平成24年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法（200%）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 15年

器具及び備品 5年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生要素を分析の上、個々に償却年数を見積もった上で、定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた152,405千円は「未払金」24,177千円、「その他」128,227千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	109,528千円	153,620千円

(連結損益計算書関係)

※ 事務所移転費用

事務所移転予定に伴い、利用が見込めなくなった資産に関する減損損失及びその他移転に係る費用を特別損失の事務所移転費用として25,991千円計上しております。その内訳は、減損損失15,621千円及び移転諸経費10,370千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,625千円	65,327千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	7,625	65,327
税効果額	△2,717	△19,960
その他有価証券評価差額金	4,907	45,366
その他の包括利益合計	4,907	45,366

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	149,539	14,804,361	—	14,953,900
合計	149,539	14,804,361	—	14,953,900
自己株式				
普通株式	9,863	976,437	—	986,300
合計	9,863	976,437	—	986,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加14,804,361株及び普通株式の自己株式の株式数の増加976,437株は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	48,886	350	平成25年6月30日	平成25年9月30日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	55,870	400	平成25年12月31日	平成26年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,870	4	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年6月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、当該株式分割後の1株当たり配当額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,953,900	—	—	14,953,900
合計	14,953,900	—	—	14,953,900
自己株式				
普通株式	986,300	41	—	986,341
合計	986,300	41	—	986,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,870	4	平成26年6月30日	平成26年9月29日
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	83,805	6	平成26年12月31日	平成27年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,805	6	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,087,168千円	550,113千円
有価証券	100,026	—
預け金	—	880,392
現金及び現金同等物	1,187,195	1,430,505

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、上場株式であり、定期的に時価及び発行体の財務状況等の把握をしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、短期であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,087,168	1,087,168	—
(2) 受取手形及び売掛金	254,961	254,961	—
(3) 有価証券	100,026	100,026	—
(4) 投資有価証券	98,875	98,875	—
資産計	1,541,031	1,541,031	—
(1) 支払手形及び買掛金	33,706	33,706	—
負債計	33,706	33,706	—

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	550,113	550,113	—
(2) 受取手形及び売掛金	293,488	293,488	—
(3) 預け金	880,392	880,392	—
(4) 投資有価証券	395,850	395,850	—
(5) 関係会社株式	805,637	1,020,425	214,787
資産計	2,925,481	3,140,268	214,787
(1) 支払手形及び買掛金	38,887	38,887	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
負債計	388,887	388,887	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,087,168	—	—	—
受取手形及び売掛金	254,961	—	—	—
有価証券	100,026	—	—	—
合計	1,442,156	—	—	—

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	550,113	—	—	—
受取手形及び売掛金	293,488	—	—	—
預け金	880,392	—	—	—
合計	1,723,993	—	—	—

3. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	98,875	64,750	34,125
合計		98,875	64,750	34,125

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	167,250	64,750	102,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	228,600	231,648	△3,048
合計		395,850	296,398	99,452

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
事務所移転費用	一千円	5,164千円
減価償却費	3,759	281
賞与引当金	—	9,171
未払事業税	3,035	9,288
未払事業所税	—	725
投資有価証券評価損	124	—
貸倒引当金	7	6
税務上の繰越欠損金	23,436	842
その他	1,003	2,097
繰延税金資産小計	31,366	27,577
評価性引当額	△814	△697
繰延税金資産合計	30,552	26,879
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,162	△32,122
繰延税金負債合計	△12,162	△32,122
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	18,389	△5,243

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「未払事業税」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた4,038千円は「未払事業税」3,035千円、「その他」1,003千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	負担率との間の差異が法定
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	実効税率の100分の5以下
住民税均等割等	1.2	であるため注記を省略
評価性引当額の増減	△5.4	しております。
連結調整項目	3.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	
その他	△2.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より、法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については32.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
損害保険ジャパン日本興亜(株)	270,392	SaaS/ASP事業

(注) 平成26年9月1日に、(株)損害保険ジャパンと日本興亜損害保険(株)が合併し、損害保険ジャパン日本興亜(株)が発足されました。上記の損害保険ジャパン日本興亜(株)への売上高には、平成26年7月1日から平成26年8月31日までの(株)損害保険ジャパンとしての売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントが「SaaS/ASP事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	122.46円	138.16円
1株当たり当期純利益金額	15.89円	22.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成25年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益金額(千円)	221,984	313,705
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	221,984	313,705
期中平均株式数(株)	13,967,600	13,967,564

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成25年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	350,000	0.4	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定のリース債務	165	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	165	350,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	543,709	1,083,072	1,715,441	2,240,714
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	160,892	270,963	453,021	498,208
四半期(当期)純利益金額(千円)	96,391	160,351	270,568	313,705
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.90	11.48	19.37	22.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.90	4.58	7.89	3.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,903	193,531
前払費用	2,839	3,292
未収入金	※ 67,393	※ 61,519
預け金	—	880,392
その他	2,832	51,526
流動資産合計	378,968	1,190,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,889	20,889
工具、器具及び備品	11,636	12,425
減価償却累計額	△9,046	△29,164
有形固定資産合計	23,479	4,150
無形固定資産		
ソフトウェア	490	346
無形固定資産合計	490	346
投資その他の資産		
投資有価証券	98,875	395,850
関係会社株式	1,084,410	1,890,048
敷金	46,909	171,356
投資その他の資産合計	1,230,195	2,457,255
固定資産合計	1,254,165	2,461,751
資産合計	1,633,133	3,652,013
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	※ 450,000
未払金	※ 11,768	※ 703,793
未払法人税等	45,516	39,176
預り金	8,337	9,289
賞与引当金	—	3,787
その他	16,828	34,840
流動負債合計	82,451	1,240,887
固定負債		
その他	11,926	32,111
固定負債合計	11,926	32,111
負債合計	94,377	1,272,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金	318,528	318,528
資本剰余金合計	318,528	318,528
利益剰余金		
利益準備金	10,475	13,967
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	352,456	1,143,872
利益剰余金合計	362,932	1,157,840
自己株式	△297,678	△297,694
株主資本合計	1,516,793	2,311,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,962	67,329
評価・換算差額等合計	21,962	67,329
純資産合計	1,538,756	2,379,014
負債純資産合計	1,633,133	3,652,013

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	※1 565,200	※1 1,434,901
営業費用	※2 299,326	※2 352,216
営業利益	265,873	1,082,685
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	3,000	11,890
その他	1,370	1,206
営業外収益合計	4,407	13,158
営業外費用		
支払利息	—	7
その他	401	23
営業外費用合計	401	30
経常利益	269,879	1,095,813
特別損失		
上場関連費用	20,471	18,834
役員退職慰労金	15,000	—
事務所移転費用	—	※3 25,991
その他	800	4,809
特別損失合計	36,271	49,636
税引前当期純利益	233,608	1,046,177
法人税、住民税及び事業税	47,011	123,666
法人税等調整額	41,603	△12,073
法人税等合計	88,614	111,593
当期純利益	144,994	934,583

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,133,011	318,528	318,528	9,078	313,615	322,694	△297,678	1,476,556	
当期変動額									
剰余金の配当					△104,757	△104,757		△104,757	
剰余金の配当に伴う積み立て				10,475	△10,475	—		—	
準備金から剰余金への振替				△9,078	9,078	—		—	
当期純利益					144,994	144,994		144,994	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	1,396	38,840	40,237	—	40,237	
当期末残高	1,133,011	318,528	318,528	10,475	352,456	362,932	△297,678	1,516,793	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,055	17,055	1,493,611
当期変動額			
剰余金の配当			△104,757
剰余金の配当に伴う積み立て			—
準備金から剰余金への振替			—
当期純利益			144,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,907	4,907	4,907
当期変動額合計	4,907	4,907	45,144
当期末残高	21,962	21,962	1,538,756

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,133,011	318,528	318,528	10,475	352,456	362,932	△297,678	1,516,793	
当期変動額									
剰余金の配当					△139,675	△139,675		△139,675	
剰余金の配当に伴う積み立て				13,967	△13,967	—		—	
準備金から剰余金への振替				△10,475	10,475	—		—	
当期純利益					934,583	934,583		934,583	
自己株式の取得							△16	△16	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,491	791,416	794,908	△16	794,891	
当期末残高	1,133,011	318,528	318,528	13,967	1,143,872	1,157,840	△297,694	2,311,685	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,962	21,962	1,538,756
当期変動額			
剰余金の配当			△139,675
剰余金の配当に伴う積み立て			—
準備金から剰余金への振替			—
当期純利益			934,583
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,366	45,366	45,366
当期変動額合計	45,366	45,366	840,257
当期末残高	67,329	67,329	2,379,014

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法（250%）

③ 平成24年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法（200%）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 15年

器具及び備品 8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	67,393千円	61,519千円
短期金銭債務	917	101,461

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	565,200千円	1,434,901千円

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	89,965千円	116,808千円
給料	104,114	105,957
賞与引当金繰入	—	3,787
減価償却費	5,835	4,640
支払手数料	34,964	32,223

※3 事務所移転費用

事務所移転に伴い、利用が見込めなくなった資産に関する減損損失及びその他移転に係る費用を特別損失の事務所移転費用として25,991千円計上しております。その内訳は、減損損失15,621千円及び移転諸経費10,370千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,084,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,084,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、関連会社株式については、以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	805,637	1,020,425	214,787
合計	805,637	1,020,425	214,787

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
事務所移転費用	一千円	5,164千円
賞与引当金	—	1,252
未払事業税	2,610	8,081
投資有価証券評価損	124	—
関係会社株式評価損	3,448	3,124
その他	270	566
繰延税金資産小計	6,453	18,189
評価性引当額	△3,607	△3,269
繰延税金資産合計	2,846	14,919
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,162	△32,122
繰延税金負債合計	△12,162	△32,122
繰延税金負債の純額	△9,315	△17,203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	35.6%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	定実効税率の100分の5以	△24.8
住民税均等割等	下であるため注記を省略	0.0
評価性引当額の増減	しております。	△0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
所得拡大税制の特別控除額		△0.2
その他		△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		10.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より、法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については32.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	20,889	—	—	16,733 (14,239)	20,889	20,428 (14,239)
	工具、器具 及び備品	11,636	788	—	3,383 (1,381)	12,425	8,735 (1,381)
	計	32,526	788	—	20,117 (15,621)	33,315	29,164 (15,621)
無形固 定資産	ソフトウェア	4,119	—	—	144	4,119	3,772
	計	4,119	—	—	144	4,119	3,772

(注) 1. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期償却額及び減価償却累計額

建物 渋谷東口ビル関連 14,239千円

工具、器具及び備品 渋谷東口ビル関連 1,381千円

上記合計15,621千円を事務所移転費用として計上しておりますが、減損損失であるため、内書き(かっこ書き)して記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	—	3,787	—	3,787

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.fusion-partner.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|---|----------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
第28期 | 自
至 | 平成25年7月1日
平成26年6月30日 | 平成26年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | | 平成26年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | 第29期
第1四半期
第29期
第2四半期
第29期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成26年7月1日
平成26年9月30日
平成26年10月1日
平成26年12月31日
平成27年1月1日
平成27年3月31日 | 平成26年11月14日
関東財務局長に提出。
平成27年2月13日
関東財務局長に提出。
平成27年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成26年9月30日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2（株主総会にお
ける議決権行使の結果）に基づく臨時
報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年9月29日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒井 巖 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュージョンパートナーの平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フュージョンパートナーが平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

平成27年9月29日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒井 巖 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【事業年度】	第29期（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が子会社から受けた配当を財務諸表等における営業収益に計上しておりましたが、その配当の原資が一部投資の払戻しに該当することが判明したため、財務諸表等における営業収益を減少いたします。

なお、当該配当は当企業集団における内部取引に該当するため、連結財務諸表等に与える影響はありません。

また、当社の株価の推移に係る開示についても誤りがあり訂正しております。

この決算訂正により、平成27年9月29日に提出いたしました第29期（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の財務諸表につきましては、太陽有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

第4 提出会社の状況

- 4 株価の推移

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書

注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
営業収益 (千円)	335,801	420,000	480,000	565,200	<u>1,434,901</u>
経常利益 (千円)	139,493	210,054	278,115	269,879	<u>1,095,813</u>
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△22,310	137,228	160,995	144,994	<u>934,583</u>
資本金 (千円)	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011
発行済株式総数 (株)	149,539	149,539	149,539	14,953,900	14,953,900
純資産額 (千円)	1,353,951	1,413,751	1,493,611	1,538,756	<u>2,379,014</u>
総資産額 (千円)	1,576,333	1,606,222	1,563,265	1,633,133	<u>3,652,013</u>
1株当たり純資産額 (円)	96.94	101.22	106.93	110.17	<u>170.32</u>
1株当たり配当額 (円)	500	600	700	404	12
(1株当たり中間配当額) (円)	(250)	(300)	(350)	(400)	(6)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△1.62	9.82	11.53	10.38	<u>66.91</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.9	88.0	95.5	94.2	<u>65.1</u>
自己資本利益率 (%)	—	9.9	11.1	9.6	<u>47.7</u>
株価収益率 (倍)	—	14.7	23.0	36.5	<u>10.8</u>
配当性向 (%)	—	61.1	60.7	77.1	<u>17.9</u>
従業員数 (人)	6	9	13	13	14
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
営業収益 (千円)	335,801	420,000	480,000	565,200	<u>856,571</u>
経常利益 (千円)	139,493	210,054	278,115	269,879	<u>517,482</u>
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△22,310	137,228	160,995	144,994	<u>290,998</u>
資本金 (千円)	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011	1,133,011
発行済株式総数 (株)	149,539	149,539	149,539	14,953,900	14,953,900
純資産額 (千円)	1,353,951	1,413,751	1,493,611	1,538,756	<u>1,735,429</u>
総資産額 (千円)	1,576,333	1,606,222	1,563,265	1,633,133	<u>3,073,683</u>
1株当たり純資産額 (円)	96.94	101.22	106.93	110.17	<u>124.25</u>
1株当たり配当額 (円)	500	600	700	404	12
(1株当たり中間配当額) (円)	(250)	(300)	(350)	(400)	(6)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△1.62	9.82	11.53	10.38	<u>20.83</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.9	88.0	95.5	94.2	<u>56.5</u>
自己資本利益率 (%)	—	9.9	11.1	9.6	<u>17.8</u>
株価収益率 (倍)	—	14.7	23.0	36.5	<u>34.7</u>
配当性向 (%)	—	61.1	60.7	77.1	<u>57.6</u>
従業員数 (人)	6	9	13	13	14
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) (省略)

第4【提出会社の状況】

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(訂正前)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	20,470	17,300	42,700	<u>32,800</u> □398	<u>1,013</u>
最低(円)	8,650	11,030	12,700	<u>27,000</u> □255	<u>341</u>

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より平成26年5月13日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成26年5月14日より東京証券取引所市場第二部、平成26年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、株式分割(平成26年1月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(訂正後)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	20,470	17,300	42,700	<u>44,300</u> □397	<u>1,050</u>
最低(円)	8,650	11,030	12,700	<u>26,420</u> □235	<u>338</u>

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より平成26年5月13日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成26年5月14日より東京証券取引所市場第二部、平成26年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、株式分割(平成26年1月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

(訂正前)

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	<u>1,013</u>	<u>934</u>	<u>969</u>	<u>914</u>	<u>823</u>	<u>762</u>
最低(円)	<u>742</u>	<u>819</u>	<u>813</u>	<u>850</u>	<u>737</u>	<u>690</u>

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(訂正後)

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	<u>1,050</u>	<u>999</u>	<u>991</u>	<u>925</u>	<u>850</u>	<u>766</u>
最低(円)	<u>711</u>	<u>806</u>	<u>798</u>	<u>831</u>	<u>731</u>	<u>685</u>

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,903	193,531
前払費用	2,839	3,292
未収入金	※ 67,393	※ 61,519
預け金	—	880,392
その他	2,832	51,526
流動資産合計	378,968	1,190,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,889	20,889
工具、器具及び備品	11,636	12,425
減価償却累計額	△9,046	△29,164
有形固定資産合計	23,479	4,150
無形固定資産		
ソフトウェア	490	346
無形固定資産合計	490	346
投資その他の資産		
投資有価証券	98,875	395,850
関係会社株式	1,084,410	1,890,048
敷金	46,909	171,356
投資その他の資産合計	1,230,195	2,457,255
固定資産合計	1,254,165	2,461,751
資産合計	1,633,133	3,652,013
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	※ 450,000
未払金	※ 11,768	※ 703,793
未払法人税等	45,516	39,176
預り金	8,337	9,289
賞与引当金	—	3,787
その他	16,828	34,840
流動負債合計	82,451	1,240,887
固定負債		
その他	11,926	32,111
固定負債合計	11,926	32,111
負債合計	94,377	1,272,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金	318,528	318,528
資本剰余金合計	<u>318,528</u>	<u>318,528</u>
利益剰余金		
利益準備金	10,475	13,967
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	352,456	<u>1,143,872</u>
利益剰余金合計	<u>362,932</u>	<u>1,157,840</u>
自己株式	<u>△297,678</u>	<u>△297,694</u>
株主資本合計	<u>1,516,793</u>	<u>2,311,685</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,962	67,329
評価・換算差額等合計	<u>21,962</u>	<u>67,329</u>
純資産合計	<u>1,538,756</u>	<u>2,379,014</u>
負債純資産合計	<u>1,633,133</u>	<u>3,652,013</u>

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,903	193,531
前払費用	2,839	3,292
未収入金	※ 67,393	※ 61,519
預け金	—	880,392
その他	2,832	51,526
流動資産合計	378,968	1,190,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,889	20,889
工具、器具及び備品	11,636	12,425
減価償却累計額	△9,046	△29,164
有形固定資産合計	23,479	4,150
無形固定資産		
ソフトウェア	490	346
無形固定資産合計	490	346
投資その他の資産		
投資有価証券	98,875	395,850
関係会社株式	1,084,410	1,311,717
敷金	46,909	171,356
投資その他の資産合計	1,230,195	1,878,924
固定資産合計	1,254,165	1,883,421
資産合計	1,633,133	3,073,683
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	※ 450,000
未払金	※ 11,768	※ 703,793
未払法人税等	45,516	39,176
預り金	8,337	9,289
賞与引当金	—	3,787
その他	16,828	34,840
流動負債合計	82,451	1,240,887
固定負債		
繰延税金負債	11,926	97,366
固定負債合計	11,926	97,366
負債合計	94,377	1,338,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金	318,528	318,528
資本剰余金合計	<u>318,528</u>	<u>318,528</u>
利益剰余金		
利益準備金	10,475	13,967
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	352,456	<u>500,287</u>
利益剰余金合計	<u>362,932</u>	<u>514,255</u>
自己株式	<u>△297,678</u>	<u>△297,694</u>
株主資本合計	<u>1,516,793</u>	<u>1,668,100</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,962	67,329
評価・換算差額等合計	<u>21,962</u>	<u>67,329</u>
純資産合計	<u>1,538,756</u>	<u>1,735,429</u>
負債純資産合計	<u>1,633,133</u>	<u>3,073,683</u>

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	※1 565,200	※1 1,434,901
営業費用	※2 299,326	※2 352,216
営業利益	265,873	1,082,685
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	3,000	11,890
その他	1,370	1,206
営業外収益合計	4,407	13,158
営業外費用		
支払利息	—	7
その他	401	23
営業外費用合計	401	30
経常利益	269,879	1,095,813
特別損失		
上場関連費用	20,471	18,834
役員退職慰労金	15,000	—
事務所移転費用	—	※3 25,991
その他	800	4,809
特別損失合計	36,271	49,636
税引前当期純利益	233,608	1,046,177
法人税、住民税及び事業税	47,011	123,666
法人税等調整額	41,603	△12,073
法人税等合計	88,614	111,593
当期純利益	144,994	934,583

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	※1 565,200	※1 856,571
営業費用	※2 299,326	※2 352,216
営業利益	265,873	504,354
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	3,000	11,890
その他	1,370	1,206
営業外収益合計	4,407	13,158
営業外費用		
支払利息	—	7
その他	401	23
営業外費用合計	401	30
経常利益	269,879	517,482
特別損失		
上場関連費用	20,471	18,834
役員退職慰労金	15,000	—
事務所移転費用	—	※3 25,991
その他	800	4,809
特別損失合計	36,271	49,636
税引前当期純利益	233,608	467,846
法人税、住民税及び事業税	47,011	123,666
法人税等調整額	41,603	53,181
法人税等合計	88,614	176,847
当期純利益	144,994	290,998

③【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,133,011	318,528	318,528	10,475	352,456	362,932	△297,678	1,516,793	
当期変動額									
剰余金の配当					△139,675	△139,675		△139,675	
剰余金の配当に伴う積み立て				13,967	△13,967	—		—	
準備金から剰余金への振替				△10,475	10,475	—		—	
当期純利益					934,583	934,583		934,583	
自己株式の取得							△16	△16	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,491	791,416	794,908	△16	794,891	
当期末残高	1,133,011	318,528	318,528	13,967	1,143,872	1,157,840	△297,694	2,311,685	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,962	21,962	1,538,756
当期変動額			
剰余金の配当			△139,675
剰余金の配当に伴う積み立て			—
準備金から剰余金への振替			—
当期純利益			934,583
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,366	45,366	45,366
当期変動額合計	45,366	45,366	840,257
当期末残高	67,329	67,329	2,379,014

(訂正後)

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,133,011	318,528	318,528	10,475	352,456	362,932	△297,678	1,516,793	
当期変動額									
剰余金の配当					△139,675	△139,675		△139,675	
剰余金の配当に伴う積み立て				13,967	△13,967	—		—	
準備金から剰余金への振替				△10,475	10,475	—		—	
当期純利益					<u>290,998</u>	<u>290,998</u>		<u>290,998</u>	
自己株式の取得							△16	△16	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,491	<u>147,831</u>	<u>151,323</u>	△16	<u>151,306</u>	
当期末残高	1,133,011	318,528	318,528	13,967	<u>500,287</u>	<u>514,255</u>	△297,694	<u>1,668,100</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,962	21,962	1,538,756
当期変動額			
剰余金の配当			△139,675
剰余金の配当に伴う積み立て			—
準備金から剰余金への振替			—
当期純利益			<u>290,998</u>
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,366	45,366	45,366
当期変動額合計	45,366	45,366	<u>196,672</u>
当期末残高	67,329	67,329	<u>1,735,429</u>

【注記事項】

(訂正前)

(重要な会計方針)
(省略)

(貸借対照表関係)
(省略)

(訂正後)

(重要な会計方針)
(省略)

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた11,926千円は「繰延税金負債」11,926千円として組替えております。

(貸借対照表関係)
(省略)

(損益計算書関係)

(訂正前)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	565,200千円	<u>1,434,901</u> 千円

(訂正後)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	565,200千円	<u>856,571</u> 千円

(有価証券関係)

(訂正前)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度(平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,084,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、関連会社株式については、以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	805,637	1,020,425	214,787
合計	805,637	1,020,425	214,787

(訂正後)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度(平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額506,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、関連会社株式については、以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	805,637	1,020,425	214,787
合計	805,637	1,020,425	214,787

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
事務所移転費用	一千円	5,164千円
賞与引当金	—	1,252
未払事業税	2,610	8,081
投資有価証券評価損	124	—
関係会社株式評価損	3,448	3,124
その他	270	566
繰延税金資産小計	6,453	18,189
評価性引当額	△3,607	△3,269
繰延税金資産合計	<u>2,846</u>	<u>14,919</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,162	△32,122
繰延税金負債合計	<u>△12,162</u>	<u>△32,122</u>
繰延税金負債の純額	<u>△9,315</u>	<u>△17,203</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	35.6%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	定実効税率の100分の5以	△24.8
住民税均等割等	下であるため注記を省略	0.0
評価性引当額の増減	しております。	△0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
所得拡大税制の特別控除額		△0.2
その他		△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>10.6</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より、法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については32.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
事務所移転費用	一千円	5,164千円
賞与引当金	—	1,252
未払事業税	2,610	8,081
投資有価証券評価損	124	—
関係会社株式評価損	3,448	3,124
その他	270	566
繰延税金資産小計	6,453	18,189
評価性引当額	△3,607	△3,269
繰延税金負債との相殺	<u>△236</u>	<u>△11</u>
繰延税金資産合計	<u>2,610</u>	<u>14,908</u>
繰延税金負債		
関係会社株式簿価差額	—	△65,254
その他有価証券評価差額金	△12,162	△32,122
繰延税金負債小計	<u>△12,162</u>	<u>△97,377</u>
繰延税金資産との相殺	<u>236</u>	<u>11</u>
繰延税金負債合計	<u>△11,926</u>	<u>△97,366</u>
繰延税金負債の純額	<u>△9,315</u>	<u>△82,457</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	35.6%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	<u>0.1</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	定実効税率の100分の5以	<u>△0.4</u>
関係会社株式簿価差額	下であるため注記を省略	<u>2.7</u>
住民税均等割等	しております。	<u>0.2</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		<u>0.2</u>
所得拡大税制の特別控除額		<u>△0.4</u>
その他		<u>△0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>37.8</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より、法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については32.3%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が8,905千円減少し、法人税等調整額が5,583千円減少、その他有価証券評価差額金が3,321千円増加しております。

平成28年3月11日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第29期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナーの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は訂正前の財務諸表に対して平成27年9月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結累計期間	第30期 第2四半期連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上収益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	1,084,674 (540,034)	1,268,466 (646,876)	2,237,208
税引前四半期(当期)利益 (千円)	289,082	330,366	553,283
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	186,053 (75,133)	229,871 (98,283)	361,935
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (千円)	188,145	184,288	407,301
親会社の所有者に帰属する持 分 (千円)	1,859,110	2,094,791	1,994,460
総資産額 (千円)	2,162,932	3,329,085	3,529,113
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	13.32 (5.38)	16.46 (7.04)	29.16
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	86.0	62.9	56.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	206,376	△18,400	560,878
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△37,633	△935,164	△532,017
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△55,758	264,241	214,449
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,300,179	741,182	1,430,505

(注) 1. 当社は、国際会計基準(IFRS)により四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、トライアックス㈱の株式を取得し子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団は、当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、IFRS）を適用しており、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績の状況

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

特に、当企業集団のSaaS/ASP事業は、再利用可能なプログラムモジュールだけでなく、経験やノウハウの積み上げにより信頼性や柔軟な対応力を向上させ、堅調な実績へと結び付けるストックビジネスモデルを採用し、売上収益は累積的に増加しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主力サービスのサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が順調に増加し、東日本電信電話(株)、(株)カプコン、三井造船(株)、BSフジ(株)、北海道電力(株)、日本映画放送(株)、グローブライド(株)、日本住宅流通(株)等に、Webサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』については、九州通信ネットワーク(株)、au損害保険(株)、日本セーフティー(株)等に導入され、堅調にシェアを拡大しております。

なお、楽天生命保険(株)には『i-search』と『i-ask』の検索結果を同時に表示するサービスが導入されました。

また、総合アンケート・メールマーケティングサービス『i-entry』はパーク24(株)に、『IVR（自動音声応答）』サービスは、保全受付業務の支援サービスとして生命保険会社1社、損害保険会社1社に導入されました。

その他にも、WEB（PC・スマートフォン）、IVR及びSMS（※1）をシステム連携し、マルチデバイスからの各種保全業務の受付対応を行うサービスが損害保険会社に導入されました。

更に、航空会社向けの海外旅行保険の契約システム追加開発や、損害保険ジャパン日本興亜(株)の『スマイリングロード』のシステム追加開発を受注し、一時売上に寄与しました。

（※1）ショートメッセージサービスの略。スマートフォンや携帯電話同士で短いテキスト（文章）によるメッセージを送受信するサービス。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は1,268百万円（前年同期比16.9%増）となりました。また、営業利益は302百万円（同5.8%増）、税引前四半期利益は330百万円（同14.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は229百万円（同23.6%増）、四半期包括利益は184百万円（同2.0%減）となりました。

より利益率の高い主力サービスの売上収益の増加が寄与した結果、売上収益営業利益率は23.8%となりました。

(株)エイジアが持分法適用会社となったことにより、持分法による投資利益が26百万円発生いたしました。

また、四半期包括利益においては、特定投資株式の時価が下落したことによる評価差額が、46百万円発生いたしました。

なお、当企業集団はSaaS/ASP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、3,329百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の減少689百万円、営業債権及びその他の債権の増加181百万円、のれんの増加156百万円及び有形固定資産の増加140百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、1,234百万円となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少825百万円及び短期借入金の増加450百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、2,094百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による増加229百万円、剰余金の配当による減少83百万円及びその他の資本の構成要素の減少45百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間に比べ558百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には、741百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、△18百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ224百万円の減少となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加76百万円、営業債務及びその他の債務の減少78百万円及び法人所得税支払額の増加80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△935百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ897百万円の減少となりました。この主な要因は、関連会社株式の取得による支出709百万円、有形固定資産の取得による支出の増加83百万円及び子会社の取得による支出71百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、264百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ320百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金の増加347百万円及び配当金の支払額の増加27百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,953,900	14,953,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,953,900	14,953,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	14,953,900	-	1,133,011	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	986,341	6.59
島津英樹	東京都世田谷区	667,000	4.46
田村健三	東京都世田谷区	667,000	4.46
(株)クエスト	東京都港区芝浦1丁目12-3号	600,000	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	443,000	2.96
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	400,000	2.67
今西信幸	東京都武蔵野市	323,300	2.16
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2番10号	322,700	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301,700	2.01
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	276,900	1.85
計	-	4,987,941	33.35

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ200,500株及び258,700株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 986,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,966,500	139,665	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	14,953,900	-	-
総株主の議決権	-	139,665	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区広尾 1丁目1番39号	986,300	-	986,300	6.59
計	-	986,300	-	986,300	6.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下の通りであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加を通じ、会計基準に関する情報を入手しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (平成26年7月1日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		1,187,195	1,430,505	741,182
営業債権及びその他の債権		256,936	342,491	523,862
その他の流動資産		29,017	70,067	22,208
流動資産合計		1,473,149	1,843,064	1,287,252
非流動資産				
有形固定資産		79,452	105,501	246,476
のれん		224,474	224,474	380,750
無形資産		31,074	29,892	28,949
持分法で会計処理されている投資		-	805,637	863,542
その他の長期金融資産	8	146,284	516,584	479,491
繰延税金資産		9,637	-	38,876
その他の非流動資産		-	3,958	3,744
非流動資産合計		490,923	1,686,049	2,041,832
資産合計		1,964,072	3,529,113	3,329,085
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		149,795	1,010,348	185,339
短期借入金		-	350,000	800,000
未払法人所得税等		50,578	46,107	129,655
その他の流動負債		36,846	107,356	83,815
流動負債合計		237,221	1,513,811	1,198,809
非流動負債				
繰延税金負債		-	20,840	-
その他の非流動負債		-	-	35,483
非流動負債合計		-	20,840	35,483
負債合計		237,221	1,534,652	1,234,293
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		1,133,011	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		661,498	661,498	661,345
利益剰余金		208,057	430,317	576,382
自己株式		△297,678	△297,694	△297,694
その他の資本の構成要素		21,962	67,329	21,746
親会社の所有者に帰属する持分 合計		1,726,851	1,994,460	2,094,791
資本合計		1,726,851	1,994,460	2,094,791
負債及び資本合計		1,964,072	3,529,113	3,329,085

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上収益		1,084,674	1,268,466
売上原価		424,865	556,650
売上総利益		659,809	711,815
販売費及び一般管理費		356,860	398,205
その他の収益		619	632
その他の費用		17,636	11,743
営業利益		285,931	302,499
金融収益		3,152	3,287
金融費用		1	1,809
持分法による投資利益		—	26,388
税引前四半期利益		289,082	330,366
法人所得税費用		103,029	100,495
四半期利益		186,053	229,871
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		186,053	229,871
合計		186,053	229,871
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	13.32	16.46

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上収益		540,034	646,876
売上原価		221,996	297,480
売上総利益		318,037	349,396
販売費及び一般管理費		183,767	208,290
その他の収益		-	632
その他の費用		17,576	11,743
営業利益		116,693	129,995
金融収益		46	103
金融費用		0	1,059
持分法による投資利益		-	11,903
税引前四半期利益		116,739	140,944
法人所得税費用		41,605	42,660
四半期利益		75,133	98,283
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		75,133	98,283
合計		75,133	98,283
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	5.38	7.04

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期利益	186,053	229,871
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	2,091	△46,958
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	-	1,376
その他の包括利益(税引後)	2,091	△45,582
四半期包括利益合計	188,145	184,288
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	188,145	184,288
四半期包括利益	188,145	184,288

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期利益	75,133	98,283
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	2,493	△1,633
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	-	1,312
その他の包括利益(税引後)	2,493	△321
四半期包括利益合計	77,627	97,961
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,627	97,961
四半期包括利益	77,627	97,961

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
平成26年7月1日時点の残高		1,133,011	661,498	208,057	△297,678	21,962	1,726,851	1,726,851
四半期利益		-	-	186,053	-	-	186,053	186,053
その他の包括利益		-	-	-	-	2,091	2,091	2,091
四半期包括利益合計		-	-	186,053	-	2,091	188,145	188,145
自己株式の取得		-	-	-	△16	-	△16	△16
配当金	7	-	-	△55,870	-	-	△55,870	△55,870
所有者との取引額合計		-	-	△55,870	△16	-	△55,886	△55,886
平成26年12月31日時点の残高		1,133,011	661,498	338,240	△297,694	24,054	1,859,110	1,859,110

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
平成27年7月1日時点の残高		1,133,011	661,498	430,317	△297,694	67,329	1,994,460	1,994,460
四半期利益		-	-	229,871	-	-	229,871	229,871
その他の包括利益		-	-	-	-	△45,582	△45,582	△45,582
四半期包括利益合計		-	-	229,871	-	△45,582	184,288	184,288
配当金	7	-	-	△83,805	-	-	△83,805	△83,805
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動		-	△152	-	-	-	△152	△152
所有者との取引額合計		-	△152	△83,805	-	-	△83,958	△83,958
平成27年12月31日時点の残高		1,133,011	661,345	576,382	△297,694	21,746	2,094,791	2,094,791

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	289,082	330,366
減価償却費及び償却費	14,132	19,456
金融収益	△3,152	△3,287
金融費用	1	1,809
持分法による投資損益(△は益)	-	△26,388
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△59,512	△135,862
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,375	△73,939
その他	6,633	△2,826
小計	251,560	109,327
利息及び配当金の受取額	2,666	2,608
利息の支払額	△1	△1,640
法人所得税の支払額	△47,848	△128,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,376	△18,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,448	△120,262
無形資産の取得による支出	△1,185	△502
投資の取得による支出	-	△30,000
子会社の取得による支出	6	△71,870
関連会社株式の取得による支出	-	△709,422
その他	-	△3,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,633	△935,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	-	347,192
自己株式の取得による支出	△16	-
配当金の支払額	△55,576	△82,950
その他	△165	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,758	264,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,984	△689,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,195	1,430,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,300,179	741,182

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社フュージョンパートナー（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <http://www.fusion-partner.jp/>）で開示しております。

平成27年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社並びに関連会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当企業集団は、当連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は平成26年7月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「11. 初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、平成28年2月15日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載の通り、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日である平成28年2月15日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち平成27年12月31日現在強制適用されていないものについては、当企業集団は早期適用しておりません。これらの適用による当企業集団への影響については検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS	基準名	強制適用 (以後開始年度)	当企業集団 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	平成28年1月1日	平成29年6月期	共同支配事業の持分取得に関する会計処理の明確化
IAS第16号	有形固定資産	平成28年1月1日	平成29年6月期	減価償却費の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	平成28年1月1日	平成29年6月期	償却費の許容される方法の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	平成30年1月1日	未定	収益の認識に関する会計処理及び開示要求
IFRS第9号	金融商品	平成30年1月1日	未定	金融商品の分類及び測定、減損会計、ヘッジ会計の処理及び開示要求
IFRS第16号	リース	平成31年1月1日	未定	原則としてすべてのリースについて、リース負債の発生を伴う使用权資産の取得とする会計処理及び開示要求

3. 重要な会計方針

以下に記載する会計方針は、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に報告されているすべての期間について適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当企業集団により支配されている企業をいいます。当企業集団がある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当企業集団は当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当企業集団が支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当企業集団の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当企業集団間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当企業集団間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当企業集団が当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当企業集団の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されております。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

当企業集団は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を採用し、IFRS移行日（平成26年7月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。従って、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

(3) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的保有金融資産又は純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産

(b) 満期保有投資

固定又は決定可能な支払金額と固有の満期日を有する非デリバティブ金融資産で、当企業集団が満期まで保有する明確な意図と能力を有するもの

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定又は決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場での取引がないもの

(d) 売却可能金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又は上記 (a) (b) (c) のいずれにも分類されないもの

金融資産は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、取得に直接起因する取引費用を加算して算定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定から生じる利得又は損失は純損益として認識しております。

(b) 満期保有投資

満期保有投資は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。なお、実効金利法は、金融資産もしくは金融負債の償却原価を計算し、関係する期間にわたり利息収益又は費用を配分する方法であります。実効金利は、当該金融商品の予想残存期間（場合によってはより短い期間）を通じての、将来の見積現金受領額又は支払額を、当初認識の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率であります。

(c) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。利息の認識が重要でない短期の債券を除き、利息収益は実効金利を適用しております。

(d) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、決算日現在の公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる損益はその他の包括利益として認識しております。なお、貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。

(iii) 減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、決算日において減損していることを示す客観的証拠が存在するか否かを検討しております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当初認識後に発生したことが示されており、かつ、その損失事象が当該金融資産の見積キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

売却可能金融資産については、その公正価値が著しく下落している、又は長期にわたり取得原価を下回っていることも、減損の客観的証拠となります。

売上債権のような特定の分類の金融資産は、個別に減損の客観的証拠が存在しない場合でも、更にグループ単位で減損の評価をしております。

償却原価で計上している金融資産について認識した減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた金融資産の現在価値との差額であります。以後の期間において、減損損失の額が減少したことを示す客観的事象が発生した場合には、減損損失を戻し入れ、純損益として認識しております。

売却可能金融資産が減損している場合には、その他の包括利益に認識した累積利息又は損失を、その期間の純損益に振り替えております。売却可能な資本性金融商品については、以後の期間において、減損損失の戻し入れは認識いたしません。一方、売却可能な負債性金融商品については、以後の期間において、公正価値が増加を示す客観的事象が発生した場合には、当該減損損失を戻し入れ、純損益として認識しております。

(iv) 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合のみ、金融資産の認識を中止しております。金融資産の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と受取った又は受取可能な対価との差額、及びその他の包括利益に認識した累積利得又は損失は純損益として認識しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債

(b) その他の金融負債（社債及び借入金含む）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

金融負債は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、発行に直接帰属する取引費用を減算して測定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得又は損失は純損益として認識しております。

(b) その他の金融負債（社債及び借入金含む）

その他の金融負債は、主として実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

(iii) 認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった場合のみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われた、又は支払う予定の対価との差額は純損益として認識しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれております。

有形固定資産の減価償却は、各資産の取得原価を残存価額まで以下の見積耐用年数にわたって定額法で分配することにより算定しております。

- ・建物及び構築物 10年
- ・器具及び備品 5年～10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(6) のれん

企業結合により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当企業集団は、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

(7) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されております。当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下の通りであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、每期、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当企業集団の全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻し入れいたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(9) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当企業集団が、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

(10) 収益

当企業集団は、通常の商取引において提供されるサービスの対価の公正価値にて測定しております。

サービスの提供から得られる収益について、以下の条件をすべて満たした場合、かつ、取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当企業集団に流入する可能性が高い。
- ・期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関して発生する費用を信頼性をもって測定できる。

サービスの提供から得られる収益について、取引の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。

(11) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しております。受取利息は、実効金利率により発生時に認識しております。受取配当金は、当企業集団の受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、主として支払利息及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しております。支払利息は実効金利率により発生時に認識しております。

(12) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されております。税額の算定にあたっては、当企業集団が事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されております。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税制度を採用しております。

各四半期における法人所得税は、見積年次平均実効税率に基づき、算出しております。

(13) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

(14) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の通りであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（「注記3. 重要な会計方針（5）、（7）」参照）
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（「注記3. 重要な会計方針（8）」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「注記3. 重要な会計方針（12）」参照）
- ・引当金の会計処理と評価（「注記3. 重要な会計方針（9）」参照）

5. セグメント情報

当企業集団は、SaaS/ASP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 企業結合

(1) 企業結合の概要

平成27年11月20日に、当社はトライアックス㈱の株式の100%を取得いたしました。

この取得の目的は、当社のSaaS/ASP事業を中心とした更なる業容拡大をめざし、優秀なエンジニア、スタッフを有する開発チームと多数の顧客を持つトライアックス㈱を当企業集団に迎えることにより、開発力の強化と新たな事業領域への進出加速が期待できると判断したためであります。

(2) 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引受債務の公正価値

	金額
	千円
支払対価の公正価値	
現金	113,747
合計	113,747
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	41,876
営業債権及びその他の債権	29,557
その他資産	43,029
営業債務及びその他の債務	△21,513
短期借入金	△102,808
その他負債	△32,671
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	△42,529
のれん	156,276

当企業結合に係る取得関連費用は、1,759千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。なお、要約連結財務諸表の発効日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められる取り組みが完了していないため、暫定的な金額で報告しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	113,747
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△41,876
合計	71,870

(4) 業績に与える影響

当企業集団の要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にトライアックス㈱から生じた売上収益22,019千円、及び四半期利益4,778千円が含まれております。

なお、上記の企業結合に係るプロフォーム情報は、連結損益計算書に対する影響に重要性がないため開示していません。

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
平成26年9月26日 定時株主総会	55,870	4	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
平成27年9月29日 定時株主総会	83,805	6	平成27年6月30日	平成27年9月30日

8. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融商品

	移行日 (平成26年7月1日)		前連結会計年度 (平成27年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融資産						
差入保証金 (注) 1	-	-	120,234	118,826	120,436	121,249
合計	-	-	120,234	118,826	120,436	121,249

(注) 1 要約財政状態計算書上は、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表に含めておりません。

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(差入保証金)

当初認識時に算定された実効金利に基づき、実効金利法により算定された償却原価にて計上しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

移行日（平成26年7月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
売却可能金融資産	98,875	-	-	98,875
合計	98,875	-	-	98,875

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
売却可能金融資産	395,850	-	-	395,850
合計	395,850	-	-	395,850

当第2四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
売却可能金融資産	326,469	-	30,000	356,469
合計	326,469	-	30,000	356,469

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（千円）	186,053	229,871
期中平均普通株式数（株）	13,967,570	13,967,559
基本的1株当たり四半期利益（円）	13.32	16.46

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（千円）	75,133	98,283
期中平均普通株式数（株）	13,967,559	13,967,559
基本的1株当たり四半期利益（円）	5.38	7.04

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 初度適用

IFRSへの移行に関する開示

本要約四半期連結財務諸表は、当企業集団がIFRSに準拠して作成する最初の要約四半期連結財務諸表であります。

注記3.に記載されている重要な会計方針は、当第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日）及び前第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日）の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日）の連結財務諸表及びIFRS移行日（平成26年7月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(1) IFRS第1号の免除規定

当企業集団が日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下の通りであります。

① 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は、将来に向かって適用することができます。当企業集団は、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

② 以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って金融資産の指定を行うことができます。当企業集団は保有している金融商品をIFRS移行日時点の状況に基づき指定しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、当企業集団は日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表の通りであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 平成26年7月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,087,168	100,026	-	1,187,195	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	254,961	784	1,190	256,936	B C	営業債権及びその他の 債権
有価証券	100,026	△100,026	-	-	A	
仕掛品	1,190	-	△1,190	-	B	
その他	42,975	△13,958	-	29,017	C D	その他の流動資産
流動資産合計	1,486,322	△13,173	-	1,473,149		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	54,377	△623	25,698	79,452	F	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	224,474	-	-	224,474		のれん
その他	30,451	623	-	31,074		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	98,875	△98,875	-	-	H	
その他	62,165	△43,776	△8,751	9,637	D	繰延税金資産
貸倒引当金	△39	39	-	-	I	
	-	146,284	-	146,284	H I	その他の長期金融資産
固定資産合計	470,302	3,674	16,946	490,923		非流動資産合計
資産合計	1,956,625	△9,499	16,946	1,964,072		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	33,706	116,089	-	149,795	C	流動負債
未払法人税等	50,578	-	-	50,578		営業債務及びその他の 債務
その他	152,405	△116,089	530	36,846	C K	未払法人所得税等 その他の流動負債
流動負債合計	236,690	-	530	237,221		流動負債合計
固定負債						
その他	9,499	△9,499	-	-	D	
固定負債合計	9,499	△9,499	-	-		
負債合計	246,189	△9,499	530	237,221		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,133,011	-	-	1,133,011		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	661,498	-	-	661,498		資本金
利益剰余金	191,641	-	16,415	208,057	L	資本剰余金
自己株式	△297,678	-	-	△297,678		利益剰余金
その他の包括利益累計 額	21,962	-	-	21,962		自己株式
						その他の資本の構成 要素
	1,710,435	-	16,415	1,726,851		親会社の所有者に帰 属する持分合計
純資産合計	1,710,435	-	16,415	1,726,851		資本合計
負債純資産合計	1,956,625	△9,499	16,946	1,964,072		負債及び資本合計

② 平成26年12月31日（前第2四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,250,152	50,027	-	1,300,179	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	307,906	17,785	3,454	329,146	B C	営業債権及びその他の 債権
有価証券	50,027	△50,027	-	-	A	
仕掛品	3,454	-	△3,454	-	B	
その他	50,476	△30,208	-	20,268	C D	その他の流動資産
流動資産合計	1,662,017	△12,423	-	1,649,594		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	84,746	-	26,106	110,852	F	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	207,213	-	17,260	224,474	G	のれん
その他	27,977	-	498	28,476		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	102,125	△102,125	-	-	H	
その他	48,095	△49,115	1,020	-	D	
貸倒引当金	△39	39	-	-	I	
	-	149,534	-	149,534	H I	その他の長期金融資産
固定資産合計	470,118	△1,665	44,885	513,337		非流動資産合計
資産合計	2,132,135	△14,089	44,885	2,162,932		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	36,476	114,074	-	150,551	C	流動負債
未払法人税等	96,443	-	△7,292	89,151	J	営業債務及びその他の 債務
その他	170,248	△114,074	578	56,751	C K	未払法人所得税等 その他の流動負債
流動負債合計	303,168	-	△6,713	296,454		流動負債合計
固定負債						非流動負債
その他	11,974	△14,089	9,481	7,367	D	繰延税金負債
固定負債合計	11,974	△14,089	9,481	7,367		非流動負債合計
負債合計	315,143	△14,089	2,768	303,822		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,133,011	-	-	1,133,011		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	661,498	-	-	661,498		資本金
利益剰余金	296,123	-	42,117	338,240	L	資本剰余金
自己株式	△297,694	-	-	△297,694		利益剰余金
その他の包括利益累計 額	24,054	-	-	24,054		自己株式
						その他の資本の構成 要素
	1,816,992	-	42,117	1,859,110		親会社の所有者に帰 属する持分合計
純資産合計	1,816,992	-	42,117	1,859,110		資本合計
負債純資産合計	2,132,135	△14,089	44,885	2,162,932		負債及び資本合計

③ 平成27年6月30日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	550,113	880,392	-	1,430,505	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	293,488	49,003	-	342,491	B C E	営業債権及びその他の 債権
預け金	880,392	△880,392	-	-	A	
その他	98,439	△28,692	320	70,067	C D E	その他の流動資産
流動資産合計	1,822,432	20,310	320	1,843,064		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	59,273	-	46,227	105,501	F	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	189,953	-	34,520	224,474	G	のれん
その他	29,892	-	-	29,892		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	395,850	△395,850	-	-	H	
関係会社株式	805,637	-	-	805,637		持分法で会計処理され ている投資
その他	171,971	△171,971	-	-	D E	
貸倒引当金	△39	39	-	-	I	
	-	520,796	△4,212	516,584	E H I	その他の長期金融資産
	-	-	3,958	3,958	E	その他の非流動資産
固定資産合計	1,652,538	△46,985	80,495	1,686,049		非流動資産合計
資産合計	3,474,971	△26,674	80,816	3,529,113		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	38,887	971,460	-	1,010,348	C	流動負債
短期借入金	350,000	-	-	350,000		営業債務及びその 他の債務
未払金	723,552	△723,552	-	-	C	短期借入金
未払法人税等	46,107	-	-	46,107		未払法人所得税等
賞与引当金	27,742	△27,742	-	-	K	
その他	326,948	△220,165	573	107,356	K	その他の流動負債
流動負債合計	1,513,238	-	573	1,513,811		流動負債合計
固定負債						非流動負債
その他	31,917	△26,674	15,597	20,840	D	繰延税金負債
固定負債合計	31,917	△26,674	15,597	20,840		非流動負債合計
負債合計	1,545,156	△26,674	16,170	1,534,652		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,133,011	-	-	1,133,011		親会社の所有者に帰 属する持分
資本剰余金	661,498	-	-	661,498		資本金
利益剰余金	365,671	-	64,645	430,317	L	資本剰余金
自己株式	△297,694	-	-	△297,694		利益剰余金
その他の包括利益累計 額	67,329	-	-	67,329		自己株式
						その他の資本の構成 要素
	1,929,815	-	64,645	1,994,460		親会社の所有者に帰 属する持分合計
純資産合計	1,929,815	-	64,645	1,994,460		資本合計
負債純資産合計	3,474,971	△26,674	80,816	3,529,113		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

A 現金及び現金同等物の振替

日本基準では「有価証券」又は「預け金」に含めていた取得日から満期日まで期間が3ヶ月以内の短期投資については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振替えて表示しております。

B 収益認識基準の変更に伴う営業債権及びたな卸資産の計上額の調整

日本基準ではサービスの提供の完了により収益を認識していた一部の役務提供取引について、IFRSでは発生した原価のうち回収が見込める部分を収益として認識するように変更したため、営業債権及びたな卸資産を調整しております。また、日本基準では現金及び預金を受領した日に収益を認識していた配当金について、IFRSでは権利確定日に認識するように変更したため、営業債権を調整しております。

C 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払金」又は区分掲記していた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

D 繰延税金資産の振替、繰延税金資産の計上額の調整

IFRSでは繰延税金資産については、流動・非流動を区別することなく、すべて非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産については非流動項目に振替えております。IFRSの適用に伴い、差異調整の過程で一時差異が発生したことにより、繰延税金資産が変動しております。また、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

E 差入保証金の計上額の調整

日本基準では差入保証金については、元本金額で測定しますが、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しております。また、調整差額は賃貸料の前払いとして当初は「その他の流動資産」（前払費用）及び「その他の非流動資産」（長期前払費用）を計上し、時間の経過とともに賃貸料として費用処理をしております。なお、日本基準上は差入保証金を投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の長期金融資産」に振替えて表示しております。

F 有形固定資産の計上額の調整

当企業集団は、IFRSの適用にあたり、有形固定資産の残存価額及び減価償却方法に係る見積りの見直しを行っております。そのため一部の資産において残存価額及び耐用年数が変更されております。日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

G のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

H 投資有価証券の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」については、IFRSでは「その他の長期金融資産」に振替えて表示しております。

I 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「その他の長期金融資産」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

J 未払法人所得税等の計上額の調整

日本基準では四半期においても年次と同様の方法で法人所得税の計算をしておりますが、IFRSでは見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税費用を計算しております。

K その他の流動負債の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

L 利益剰余金に対する調整

	移行日 (平成26年7月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)	前連結会計年度 (平成27年6月30日)
	千円	千円	千円
収益認識時点の調整	-	-	-
有形固定資産の計上額の調整	25,698	26,106	46,227
無形固定資産の計上額の調整	-	498	-
のれんの計上額の調整	-	17,260	34,520
差入保証金の計上額の調整	-	-	67
未払法人所得税等の計上額の調整	-	7,292	-
未払有給休暇に対する調整	△530	△578	△573
小計	25,167	50,579	80,242
税効果による調整	△8,751	△8,461	△15,597
合計	16,415	42,117	64,645

④ 前第2四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	1,083,072	-	1,602	1,084,674	A	売上収益
売上原価	426,649	-	△1,784	424,865	A B	売上原価
売上総利益	656,422	-	3,387	659,809		売上総利益
販売費及び一般管理費	371,593	-	△14,732	356,860	B C E	販売費及び一般管理費
	-	619	-	619	F	その他の収益
	-	17,636	-	17,636	F	その他の費用
営業利益	284,829	△17,017	18,119	285,931		営業利益
営業外収益	3,771	△3,771	-	-	F	
営業外費用	90	△90	-	-	F	
特別損失	17,547	△17,547	-	-	F	
	-	3,152	-	3,152	F G	金融収益
	-	1	-	1	F	金融費用
税金等調整前四半期純利益	270,963	-	18,119	289,082		税引前四半期利益
法人税等合計	110,611	-	△7,582	103,029	H	法人所得税費用
四半期純利益	160,351	-	25,701	186,053		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
その他有価証券評価差額金	2,091	-	-	2,091		売却可能金融資産の公正価値の純変動
その他の包括利益合計	2,091	-	-	2,091		その他の包括利益（税引後）
四半期包括利益	162,443	-	25,701	188,145		四半期包括利益合計

⑤ 前第2四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	539,362	-	671	540,034	A	売上収益
売上原価	223,586	-	△1,589	221,996	A B	売上原価
売上総利益	315,776	-	2,260	318,037		売上総利益
販売費及び一般管理費	191,175	-	△7,408	183,767	B C E	販売費及び一般管理費
	-	17,576	-	17,576	F	その他の費用
営業利益	124,601	△17,576	9,668	116,693		営業利益
営業外収益	3,045	△3,045	-	-	F	
営業外費用	29	△29	-	-	F	
特別損失	17,547	△17,547	-	-	F	
	-	3,046	△3,000	46	F G	金融収益
	-	0	-	0	F	金融費用
税金等調整前四半期純利益	110,070	-	6,668	116,739		税引前四半期利益
法人税等合計	46,109	-	△4,504	41,605	H	法人所得税費用
四半期純利益	63,960	-	11,172	75,133		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
その他有価証券評価差額金	2,493	-	-	2,493		売却可能金融資産の公正価値の純変動
その他の包括利益合計	2,493	-	-	2,493		その他の包括利益（税引後）
四半期包括利益	66,454	-	11,172	77,627		四半期包括利益合計

⑥ 前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	2,240,714	-	△3,505	2,237,208	A	売上収益
売上原価	893,714	-	△14,820	878,894	A B	売上原価
売上総利益	1,346,999	-	11,314	1,358,314		売上総利益
販売費及び一般管理費	780,436	-	△28,072	752,363	B C D E	販売費及び一般管理費
	-	1,245	-	1,245	F	その他の収益
	-	81,774	△15,621	66,153	B F	その他の費用
営業利益	566,563	△80,529	55,008	541,042		営業利益
営業外収益	13,424	△13,424	-	-	F	
営業外費用	2,737	△2,737	-	-	F	
特別損失	79,042	△79,042	-	-	F	
	-	12,179	67	12,246	D F	金融収益
	-	5	-	5	F	金融費用
税金等調整前当期純利益	498,208	-	55,075	553,283		税引前当期利益
法人税等合計	184,502	-	6,845	191,348	H	法人所得税費用
当期純利益	313,705	-	48,229	361,935		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
その他有価証券評価差 額金	45,366	-	-	45,366		売却可能金融資産の公 正価値の純変動
その他の包括利益合計	45,366	-	-	45,366		その他の包括利益（税引 後）
包括利益	359,071	-	48,229	407,301		当期包括利益合計

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

A 売上高の計上額の調整

日本基準ではサービスの提供の完了により収益を認識していた一部の役務提供取引について、IFRSでは発生した原価のうち回収が見込める部分を収益として認識するように変更しております。また、日本基準では収益及び原価を総額表示していた代理人としての取引は、IFRSでは純額表示しております。

B 減価償却方法の変更

当企業集団は、IFRSの適用にあたり、有形固定資産の残存価額及び減価償却方法に係る見積りの見直しを行っております。日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価並びに販売費及び一般管理費を調整しております。

C のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

D 差入保証金の計上額の調整

日本基準では差入保証金については、元本金額で測定しますが、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しております。また、調整差額は賃貸料の前払いとして当初は「その他の流動資産」（前払費用）及び「その他の非流動資産」（長期前払費用）を計上し、時間の経過とともに賃貸料として費用処理をしております。

E 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

F 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」等に表示しております。

G 受取配当金の計上額の調整

日本基準では現金及び預金を受領した日に収益を認識していた配当金について、IFRSでは権利確定日に認識するように変更したため、営業債権を調整しております。

H 法人所得税費用

IFRSの適用に伴い、差異調整の過程で一時差異が発生したことにより、法人所得税費用が変動しております。すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準では四半期においても年次と同様の方法で法人所得税費用の計算をしておりますが、IFRSでは見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算しております。

⑥ 前第2四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年12月31日）及び前連結会計年度（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて作成又は開示されてる連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年2月15日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 呉 裕紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年2月15日に提出いたしました第30期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年12月31日）四半期報告書の記載事項うち、一部訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(6) 大株主の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(6)【大株主の状況】

(訂正前)

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	986,341	6.59
島津英樹	東京都世田谷区	667,000	4.46
田村健三	東京都世田谷区	667,000	4.46
(株)クエスト	東京都港区芝浦1丁目12-3号	600,000	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	443,000	2.96
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	<u>400,000</u>	<u>2.67</u>
今西信幸	東京都武蔵野市	323,300	2.16
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	322,700	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301,700	2.01
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	276,900	1.85
計	-	<u>4,987,941</u>	<u>33.35</u>

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ200,500株及び258,700株であります。

(訂正後)

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(株)フュージョンパートナー	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	986,341	6.59
島津英樹	東京都世田谷区	667,000	4.46
田村健三	東京都世田谷区	667,000	4.46
(株)クエスト	東京都港区芝浦1丁目12-3号	600,000	4.01
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	<u>500,000</u>	<u>3.34</u>
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	443,000	2.96
今西信幸	東京都武蔵野市	323,300	2.16
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2番10号	322,700	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301,700	2.01
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	276,900	1.85
計	-	<u>5,087,941</u>	<u>34.02</u>

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ200,500株及び258,700株であります。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

